

令和4年度

一般会計決算

亀山市 特別会計決算 審査意見書

基金の運用状況

亀山市監査委員

目 次

一般会計・特別会計		ページ
第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	決算の概要	2
1	各会計の総括	2
	(1) 一般会計	2
	歳 入	3
	歳 出	2 4
	(2) 特別会計	3 5
	① 国民健康保険事業特別会計	3 5
	② 後期高齢者医療事業特別会計	4 2
2	実質収支に関する調書	4 5
3	財産に関する調書	4 6
む す び		5 1
基 金		
第 1	審査の概要	5 5
1	審査の対象	5 5
2	審査の期間	5 5
3	審査の方法	5 5
第 2	審査の結果	5 5
第 3	運用状況の概要	5 5
決算審査資料		5 7 ～ 6 7

(注 1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。
従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注 2) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第 2 位を四捨五入し第 1 位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

令和４年度亀山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和４年度亀山市一般会計歳入歳出決算

令和４年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

２ 審査の期間

令和５年６月３０日～同年８月７日

３ 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第２３３条第２項の規定により、市長から審査に付された令和４年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、また計数は正確であるかについて関係諸帳簿、証拠書類等と照合するとともに、疑問点についてその都度関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、定期監査（令和４年度分対象）も参考としている。

第２ 審査の結果

令和４年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書の計数を照合審査した結果、決算計数はいずれも符合して正確に処理されており適正であることを認めた。

公有財産、物品、債権及び基金の財産に関する調書については、計数を関係資料等と照合審査した結果、決算計数はいずれも正確であることを認めた。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

各会計の総括は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支額	単年度収支
一般会計	24,776,434,410	23,991,059,879	785,374,531	91,111,800	694,262,731	△ 400,740,862
特別会計	5,735,996,501	5,636,051,914	99,944,587	0	99,944,587	△ 3,354,871
内訳	国民健康保 険事業	4,626,500,936	4,528,586,694	97,914,242	97,914,242	△ 1,766,430
	後期高齢者 医療事業	1,109,495,565	1,107,465,220	2,030,345	2,030,345	△ 1,588,441
総 計	30,512,430,911	29,627,111,793	885,319,118	91,111,800	794,207,318	△ 404,095,733

令和4年度一般会計及び特別会計を総括してみると、歳入決算額は305億1,243万円、歳出決算額は296億2,711万円であり、歳入歳出差引額は8億8,532万円である。翌年度へ繰り越すべき財源9,111万円を差し引いた7億9,421万円が本年度の実質収支額となる。なお、単年度収支では、4億410万円の赤字となっている。

次に、各会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 一般会計

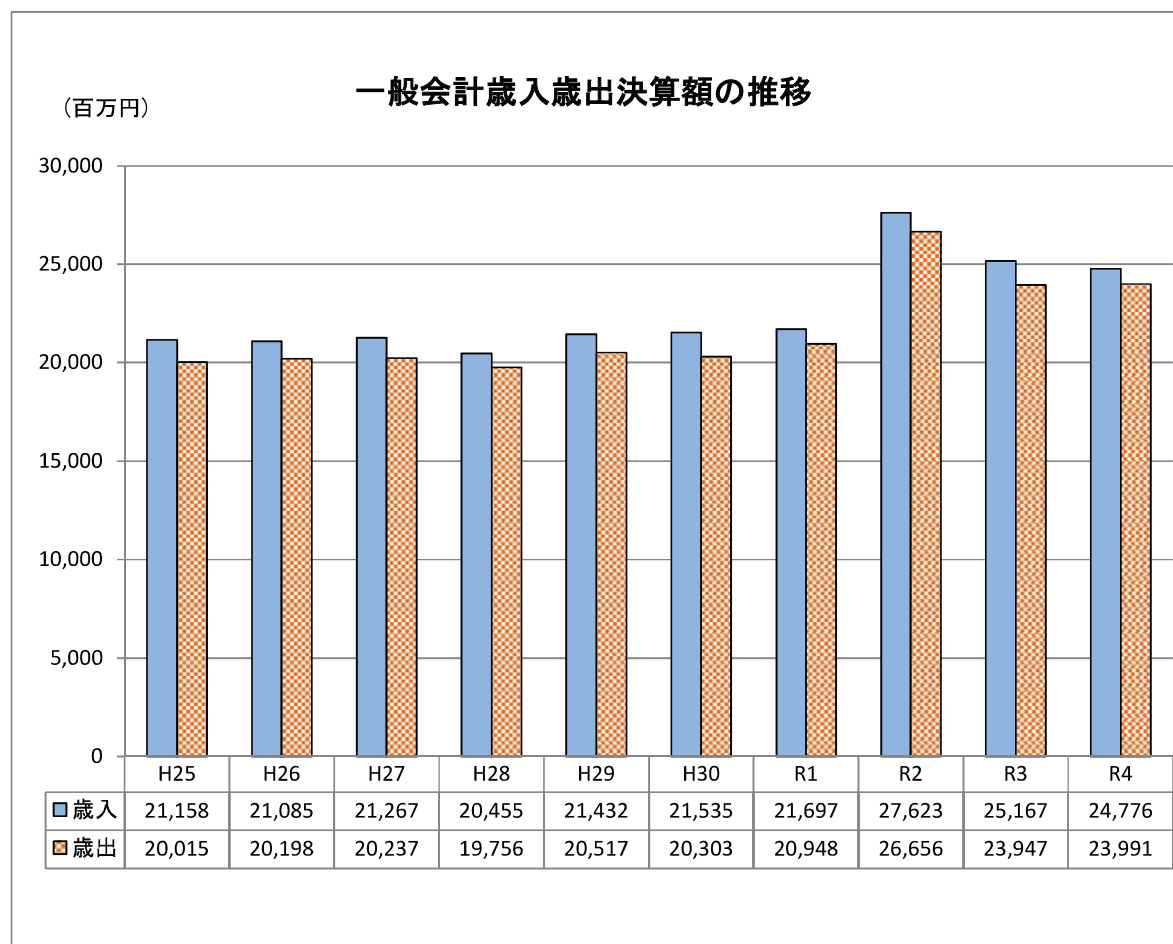
一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
4	25,156,102,003	24,776,434,410	98.5	23,991,059,879	95.4	785,374,531
3	26,546,569,084	25,167,095,513	94.8	23,947,372,411	90.2	1,219,723,102
比較	△ 1,390,467,081	△ 390,661,103	3.7	43,687,468	5.2	△ 434,348,571

歳入決算額は247億7,643万円、歳出決算額は239億9,106万円、歳入歳出差引額は7億8,537万円の黒字決算となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源9,111万円を差し引いた6億9,426万円が実質収支額である。また、単年度収支は、4億74万円の赤字となっている。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、3億5,000万円である。

平成25年度以降の歳入歳出決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



◎ 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	25,156,102,003	25,197,308,115	24,776,434,410	14,089,403	406,784,302	98.5	98.3
3	26,546,569,084	26,231,765,772	25,167,095,513	30,230,918	1,034,439,341	94.8	95.9
比較	△ 1,390,467,081	△ 1,034,457,657	△ 390,661,103	△ 16,141,515	△ 627,655,039	3.7	2.4

当年度調定額は251億9,731万円で、収入済額は247億7,643万円である。

不納欠損額は1,409万円であり、収入未済額は4億678万円である。

なお、財源を自主財源と依存財源に分類すると、次表のとおりである。

財 源 別 決 算 額 調 書

(単位：円、%)

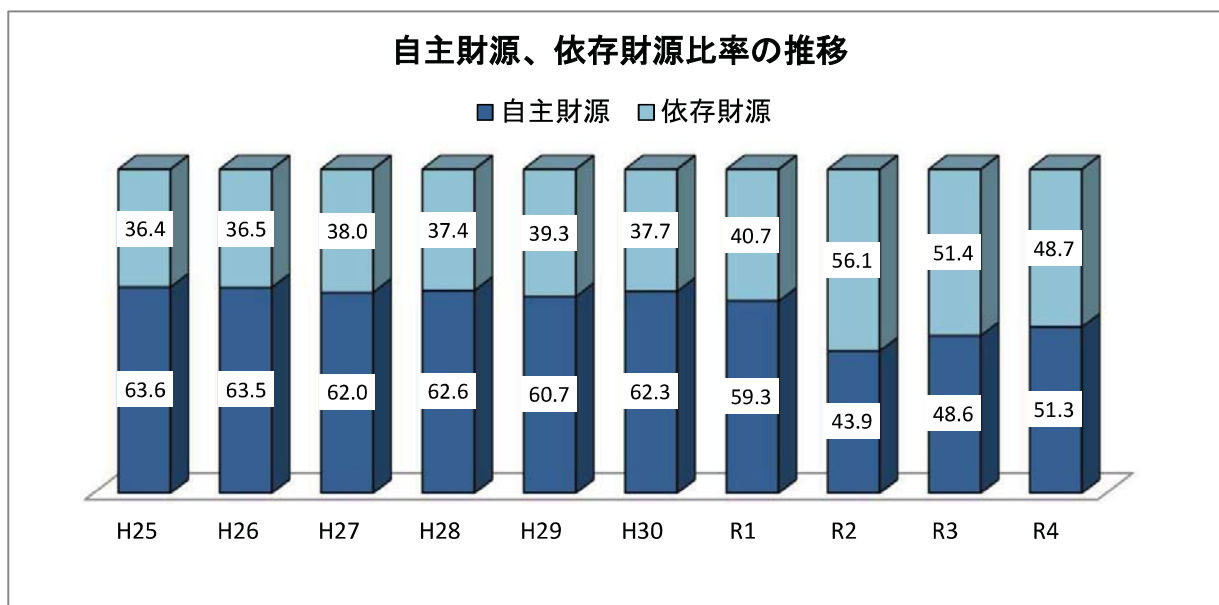
区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	伸び率
自主財源	市税	10,143,852,355	40.9	9,993,367,231	39.7	150,485,124	1.5
	分担金及び負担金	346,385,921	1.4	340,936,434	1.4	5,449,487	1.6
	使用料及び手数料	205,078,568	0.8	194,312,813	0.8	10,765,755	5.5
	財産収入	30,661,407	0.1	27,160,131	0.1	3,501,276	12.9
	寄附金	92,435,526	0.4	10,247,639	0.0	82,187,887	802.0
	繰入金	895,337,348	3.6	605,678,496	2.4	289,658,852	47.8
	繰越金	669,723,102	2.7	517,208,862	2.1	152,514,240	29.5
	諸収入	325,066,106	1.3	544,651,603	2.2	△ 219,585,497	△ 40.3
	小 計	12,708,540,333	51.3	12,233,563,209	48.6	474,977,124	3.9
依存財源	地方譲与税	220,769,000	0.9	213,874,000	0.8	6,895,000	3.2
	利子割交付金	3,021,000	0.0	5,329,000	0.0	△ 2,308,000	△ 43.3
	配当割交付金	46,101,000	0.2	52,776,000	0.2	△ 6,675,000	△ 12.6
	株式等譲渡所得割交付金	33,347,000	0.1	57,445,000	0.2	△ 24,098,000	△ 41.9
	法人事業税交付金	153,231,000	0.6	145,999,000	0.6	7,232,000	5.0
	地方消費税交付金	1,272,851,000	5.1	1,215,941,000	4.8	56,910,000	4.7
	ゴルフ場利用税交付金	108,638,003	0.4	106,591,895	0.4	2,046,108	1.9
	自動車取得税交付金	359,592	0.0	3,128	0.0	356,464	11,395.9
	環境性能割交付金	27,055,000	0.1	21,894,000	0.1	5,161,000	23.6
	地方特例交付金	76,486,000	0.3	180,652,000	0.7	△ 104,166,000	△ 57.7
	地方交付税	2,340,776,000	9.4	2,060,830,000	8.2	279,946,000	13.6
	交通安全対策特別交付金	3,942,000	0.0	4,815,000	0.0	△ 873,000	△ 18.1
	国庫支出金	4,703,051,542	19.0	5,159,120,960	20.5	△ 456,069,418	△ 8.8
	県支出金	1,318,865,940	5.3	1,396,961,321	5.6	△ 78,095,381	△ 5.6
	市債	1,759,400,000	7.1	2,311,300,000	9.2	△ 551,900,000	△ 23.9
	小 計	12,067,894,077	48.7	12,933,532,304	51.4	△ 865,638,227	△ 6.7
歳 入 合 計		24,776,434,410	100.0	25,167,095,513	100.0	△ 390,661,103	△ 1.6

歳入決算額247億7,643万円のうち、自主財源は127億854万円、依存財源は120億6,789万円である。

自主財源の歳入決算額に占める割合は51.3%であり、前年度と比較して4億7,498万円増加している。これは主に、市税が1億5,049万円、繰入金が2億8,966万円、繰越金が1億5,251万円、増加したことによる。

依存財源の歳入決算額に占める割合は48.7%であり、前年度と比較して8億6,564万円減少している。これは主に地方特例交付金が1億417万円、国庫支出金が4億5,607万円、市債が5億5,190万円減少したことによる。

自主財源と依存財源の平成25年度以降の推移は、次のグラフのとおりである。



歳入の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

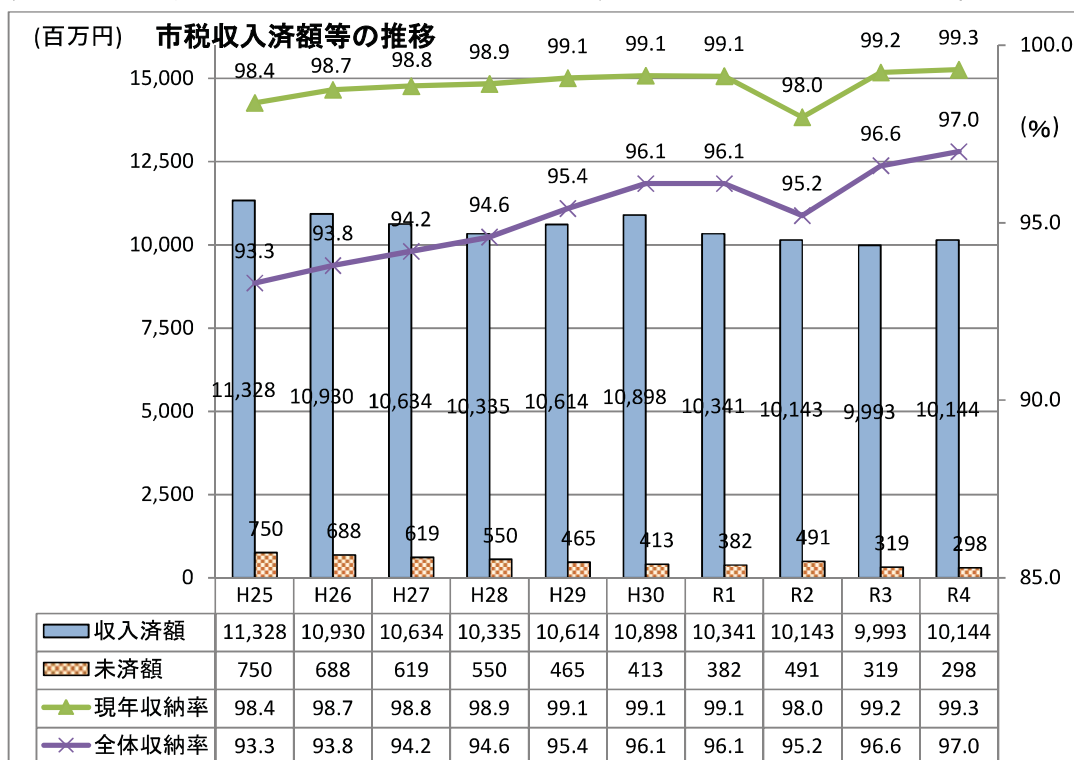
(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	10,100,800,000	10,456,191,650	10,143,852,355	13,979,403	298,359,892	100.4	97.0
3	9,912,400,000	10,342,117,962	9,993,367,231	29,670,827	319,079,904	100.8	96.6
比較	188,400,000	114,073,688	150,485,124	△ 15,691,424	△ 20,720,012	△ 0.4	0.4

市税の収入済額は101億4,385万円で、歳入決算総額の40.9%を占めている。

不納欠損額は1,398万円である。収入未済額は2億9,836万円で、前年度と比較して2,072万円減少している。

なお、平成25年度以降の市税収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

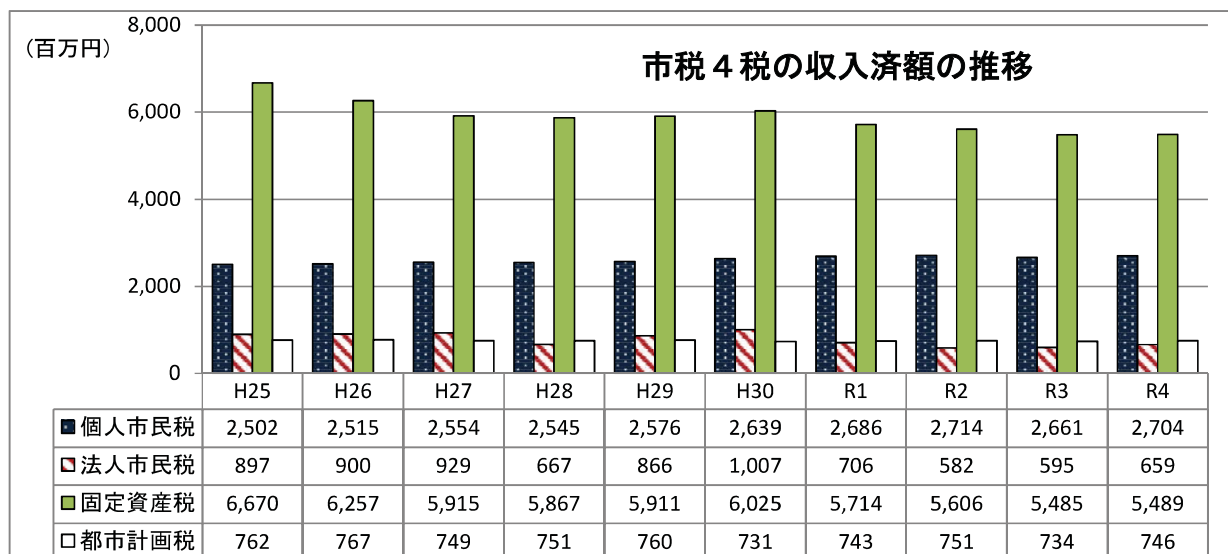
(単位:円、%)

区分 税別		令和 4 年度				令和 3 年度 収入済額	比 較	
		調 定 額	収入済額	収納率	構成比率		金額	伸び率
市 税		10,456,191,650	10,143,852,355	97.0	100.0	9,993,367,231	150,485,124	1.5
市 民 税	個人	2,828,855,317	2,704,240,716	95.5	26.7	2,661,195,873	43,044,843	1.6
	法人	662,341,000	658,906,500	99.4	6.5	595,449,100	63,457,400	10.7
	小計	3,491,196,317	3,363,147,216	96.3	33.2	3,256,644,973	106,502,243	3.3
固定資産税		5,623,567,518	5,488,601,356	97.6	54.1	5,484,983,954	3,617,402	0.1
軽自動車税		207,288,964	186,420,115	89.9	1.8	175,832,719	10,587,396	6.0
市たばこ税		357,228,222	357,228,222	100.0	3.5	338,919,527	18,308,695	5.4
特別土地保有税		10,114,300	0	0.0	0.0	116,100	△ 116,100	△ 100.0
入湯税		2,725,940	2,725,940	100.0	0.0	2,692,480	33,460	1.2
都市計画税		764,070,389	745,729,506	97.6	7.4	734,177,478	11,552,028	1.6

税目別の割合は、市民税が33.2%、固定資産税が54.1%で、全体の87.3%を占めている。

市民税の収入済額は、個人市民税、法人市民税合わせて33億6,315万円であり、固定資産税の収入済額は54億8,860万円、市たばこ税は3億5,723万円、都市計画税は7億4,573万円である。前年度と比較して、市税は1億5,049万円増加している。

なお、平成25年度以降の個人市民税、法人市民税、固定資産税及び都市計画税の収入済額の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税全体の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年度	現年課税分	10,133,740,122	10,066,914,948	0	66,825,174	99.3
	滞納繰越分	322,451,528	76,937,407	13,979,403	231,534,718	23.8
	合 計	10,456,191,650	10,143,852,355	13,979,403	298,359,892	97.0
3 年度	現年課税分	9,882,738,875	9,811,171,982	0	71,566,893	99.2
	滞納繰越分	459,379,087	182,195,249	29,670,827	247,513,011	39.7
	合 計	10,342,117,962	9,993,367,231	29,670,827	319,079,904	96.6
差 引	現年課税分	251,001,247	255,742,966	0	△ 4,741,719	0.1
	滞納繰越分	△ 136,927,559	△ 105,257,842	△ 15,691,424	△ 15,978,293	△ 15.9
	合 計	114,073,688	150,485,124	△ 15,691,424	△ 20,720,012	0.4

次に、滞納額の税別及び件数は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税		8,672	301,541,434	9,008	323,998,307	△ 336	△ 22,456,873
市 民 税	個 人	2,467	121,086,004	2,575	128,857,436	△ 108	△ 7,771,432
	法 人	50	3,844,200	58	3,948,200	△ 8	△ 104,000
	小 計	2,517	124,930,204	2,633	132,805,636	△ 116	△ 7,875,432
固定資産税		1,718	129,040,532	1,892	143,141,207	△ 174	△ 14,100,675
軽自動車税		2,715	19,920,769	2,587	18,775,364	128	1,145,405
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		4	10,114,300	4	10,114,300	0	0
入湯税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		1,718	17,535,629	1,892	19,161,800	△ 174	△ 1,626,171

滞納額は3億154万円で、前年度と比較すると、市民税で788万円、固定資産税で1,410万円減少している。

市税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
28以前	1,685	96,778,757	2	983	33,105,560
29	446	15,605,221	3	1,460	40,889,713
30	695	20,978,482	小計	6,065	231,709,423
元	796	24,351,690	4	2,607	69,832,011
			合 計	8,672	301,541,434

※滞納額301,541,434円には還付未済額3,181,542円を含む。

次に、不納欠損処分の税別、件数及び金額については、次表のとおりである。

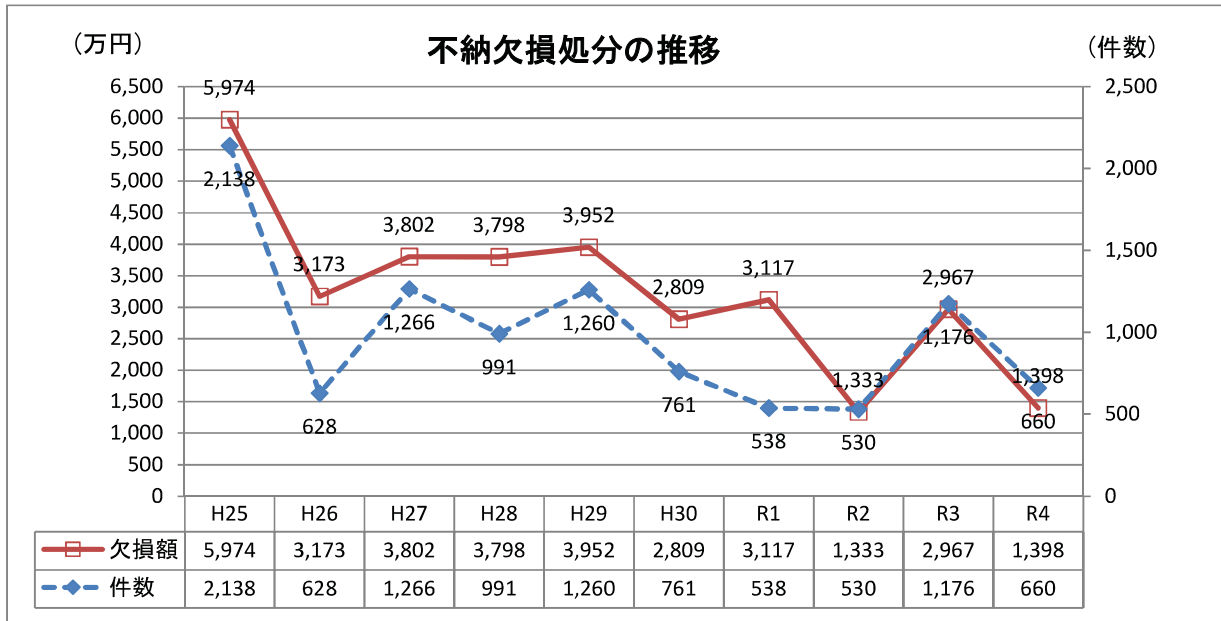
(単位：円、件)

区分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税		660	13,979,403	1,176	29,670,828	△ 516	△ 15,691,425
市 民 税	個 人	137	5,799,975	352	18,838,302	△ 215	△ 13,038,327
	法 人	0	0	2	77,800	△ 2	△ 77,800
	小 計	137	5,799,975	354	18,916,102	△ 217	△ 13,116,127
固定資産税		195	6,336,202	161	6,883,547	34	△ 547,345
軽自動車税		133	982,180	500	2,949,722	△ 367	△ 1,967,542
都市計画税		195	861,046	161	921,457	34	△ 60,411
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0

(単位:円、件)

区 分		件数	処 分 額
1	滞納処分することができる財産がない(地方税法第15条の7第1項第1号)	124	4,580,427
2	滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある(地方税法第15条の7第1項第2号)	127	2,753,441
3	その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明(地方税法第15条の7第1項第3号)	102	2,402,173
4	消滅時効(地方税法第18条)	307	4,243,362
合 計		660	13,979,403

地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、660件、1,398万円となっている。



第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	218,000,000	220,769,000	220,769,000	0	0	101.3	100.0
3	206,500,000	213,874,000	213,874,000	0	0	103.6	100.0
比較	11,500,000	6,895,000	6,895,000	0	0	△ 2.3	0.0

地方譲与税の収入済額は2億2,077万円で、歳入決算総額の0.9%を占めている。

地方譲与税の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税別	収 入 済 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	伸び率
地方譲与税	220,769,000	213,874,000	6,895,000	3.2
地方揮発油譲与税	45,861,000	47,981,000	△ 2,120,000	△ 4.4
自動車重量譲与税	137,270,000	137,189,000	81,000	0.1
森林環境譲与税	37,638,000	28,704,000	8,934,000	31.1

この地方譲与税は、国の徴収した特定の税目の税収が一定の基準により市に譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	7,000,000	3,021,000	3,021,000	0	0	43.2	100.0
3	15,000,000	5,329,000	5,329,000	0	0	35.5	100.0
比較	△ 8,000,000	△ 2,308,000	△ 2,308,000	0	0	7.7	0.0

利子割交付金の収入済額は、302万円で、前年度と比較して231万円減少している。

この交付金は、利子課税制度により県に納入された利子割額の59.4%を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	37,000,000	46,101,000	46,101,000	0	0	124.6	100.0
3	35,000,000	52,776,000	52,776,000	0	0	150.8	100.0
比較	2,000,000	△ 6,675,000	△ 6,675,000	0	0	△ 26.2	0.0

配当割交付金の収入済額は、4,610万円で、前年度と比較して668万円減少している。

この交付金は、配当割課税制度により県に納入された配当割額の59.4%を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	45,000,000	33,347,000	33,347,000	0	0	74.1	100.0
3	14,000,000	57,445,000	57,445,000	0	0	410.3	100.0
比較	31,000,000	△ 24,098,000	△ 24,098,000	0	0	△ 336.2	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は3,335万円で、前年度と比較して2,410万円減少している。

この交付金は、株式等譲渡所得割課税制度により県に納入された株式等譲渡所得割額の59.4%を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	156,000,000	153,231,000	153,231,000	0	0	98.2	100.0
3	132,000,000	145,999,000	145,999,000	0	0	110.6	100.0
比較	24,000,000	7,232,000	7,232,000	0	0	△ 12.4	0.0

法人事業税交付金の収入済額は1億5,323万円で、歳入決算総額の0.6%を占めている。

前年度と比較して723万円増加している。

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,425,000,000	1,272,851,000	1,272,851,000	0	0	89.3	100.0
3	1,100,000,000	1,215,941,000	1,215,941,000	0	0	110.5	100.0
比較	325,000,000	56,910,000	56,910,000	0	0	△ 21.2	0.0

地方消費税交付金の収入済額は12億7,285万円で、歳入決算総額の5.1%を占めている。

前年度と比較して5,691万円増加している。

この交付金は、県が地方消費税について都道府県間で消費に関連した基準によって清算を行った後の金額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して市に交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	100,000,000	108,638,003	108,638,003	0	0	108.6	100.0
3	100,000,000	106,591,895	106,591,895	0	0	106.6	100.0
比較	0	2,046,108	2,046,108	0	0	2.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は1億864万円で、歳入決算総額の0.4%を占めている。

この交付金は、県が収納した市内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の70%に相当する額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	27,000,000	27,055,000	27,055,000	0	0	100.2	100.0
3	26,000,000	21,894,000	21,894,000	0	0	84.2	100.0
比較	1,000,000	5,161,000	5,161,000	0	0	16.0	0.0

環境性能割交付金の収入済額は2,706万円である。

この交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の40.85%相当額が県内市町に按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	83,100,000	76,486,000	76,486,000	0	0	92.0	100.0
3	174,000,000	180,652,000	180,652,000	0	0	103.8	100.0
比較	△ 90,900,000	△ 104,166,000	△ 104,166,000	0	0	△ 11.8	0.0

地方特例交付金の収入済額は、7,649万円である。

地方特例交付金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税別	収入済額		比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	伸び率
地方特例交付金	76,486,000	180,652,000	△ 104,166,000	△ 57.7
地方特例交付金	65,929,000	72,349,000	△ 6,420,000	△ 8.9
感染症対策地方税減収補てん特別交付金	10,557,000	108,303,000	△ 97,746,000	△ 90.3

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方の負担増や減収が生じた場合に特例的に交付されるもので、令和4年度は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために6,593万円、また、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による団体の減収を補填するために1,056万円の地方特例交付金が交付されたものである。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	2,336,134,000	2,340,776,000	2,340,776,000	0	0	100.2	100.0
3	2,062,612,000	2,060,830,000	2,060,830,000	0	0	99.9	100.0
比較	273,522,000	279,946,000	279,946,000	0	0	0.3	0.0

地方交付税の収入済額は23億4,078万円で、歳入決算総額の9.4%を占めている。

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	普 通 交 付 税					特別交付税 交付額	地方交付税 交付額
	算定区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額		
					A	B	A+B
4	一本算定	10,533,848	8,597,714	1,936,134	1,936,134	404,642	2,340,776
3	一本算定	10,250,334	8,587,722	1,662,612	1,662,612	398,218	2,060,830
比較	一本算定	283,514	9,992	273,522	273,522	6,424	279,946

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合に、その超える額を財源不足額として交付されるものである。一方、特別交付税は、特別な財政需要に対応するもので普通交付税の算定に反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	6,000,000	3,942,000	3,942,000	0	0	65.7	100.0
3	6,000,000	4,815,000	4,815,000	0	0	80.3	100.0
比較	0	△ 873,000	△ 873,000	0	0	△ 14.6	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は、394万円である。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を交通安全施設整備の費用に充てるために交付されたものである。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	355,275,000	349,534,152	346,385,921	0	3,148,231	97.5	99.1
3	333,275,000	344,938,207	340,936,434	495,291	3,506,482	102.3	98.8
比較	22,000,000	4,595,945	5,449,487	△ 495,291	△ 358,251	△ 4.8	0.3

分担金及び負担金の収入済額は3億4,639万円で、歳入決算総額の1.4%を占めている。

収入未済額315万円の主なものは、保育所利用者負担金220万円などである。

分担金及び負担金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	伸び率
分担金及び負担金	346,385,921	340,936,434	5,449,487	1.6
分担金	2,252,780	1,714,780	538,000	31.4
負担金	344,133,141	339,221,654	4,911,487	1.4

分担金225万円の主なものは、農林水産業費分担金の市単土地改良事業受益者分担金155万円である。負担金3億4,413万円の主なものは、学校給食費負担金1億4,283万円、広域連合派遣職員給与費等負担金5,884万円、保育所利用者負担金8,614万円である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	209,948,000	211,312,218	205,078,568	110,000	6,123,650	97.7	97.1
3	208,250,000	200,124,763	194,312,813	0	5,811,950	93.3	97.1
比較	1,698,000	11,187,455	10,765,755	110,000	311,700	4.4	0.0

使用料及び手数料の収入済額は2億508万円で、歳入決算総額の0.8%を占めている。

収入未済額612万円の主なものは、住宅使用料である。

使用料及び手数料の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	令和 4 年度	令和 3 年度	金 額	伸び率
使用料及び手数料	205,078,568	194,312,813	10,765,755	5.5
使用料	110,603,008	103,756,173	6,846,835	6.6
手数料	94,475,560	90,556,640	3,918,920	4.3

使用料の1億1,060万円の主なものは、葬儀場使用料496万円、産業廃棄物処理施設使用料870万円、市道占用料3,306万円、公営住宅使用料3,086万円、関宿資料館入館料383万円である。

次に、手数料の9,448万円の主なものは、住民登録等証明手数料1,072万円、廃棄物処理手数料6,666万円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	4,886,064,494	4,781,529,692	4,703,051,542	0	78,478,150	96.3	98.4
3	6,112,982,467	5,809,050,454	5,159,120,960	0	649,929,494	84.4	88.8
比較	△ 1,226,917,973	△ 1,027,520,762	△ 456,069,418	0	△ 571,451,344	11.9	9.6

国庫支出金の収入済額は47億305万円で、歳入決算総額の19.0%を占めている。

収入未済額7,848万円は、主に公園施設長寿命化事業等の繰越しにより生じたものである。

国庫支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	伸び率
国庫支出金	4,703,051,542	5,159,120,960	△ 456,069,418	△ 8.8
国庫負担金	2,004,518,391	2,123,282,320	△ 118,763,929	△ 5.6
国庫補助金	2,686,206,699	3,024,081,254	△ 337,874,555	△ 11.2
国庫委託金	12,326,452	11,757,386	569,066	4.8

国庫負担金の20億452万円の主なものは、障がい者自立支援給付費負担金5億8,149万円、児童手当負担金5億8,310万円、生活保護費負担金2億6,438万円である。

国庫補助金の26億8,621万円の主なものは、地方創生臨時交付金4億2,611万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金1億8,860万円、子ども・子育て支援交付金8,706万円、ワクチン接種事業費補助金8,665万円、社会資本整備総合交付金6,326万円、社会資本整備総合交付金4億3,723万円、都市構造再編集集中支援事業費補助金3億6,143万円である。

国庫委託金1,233万円の主なものは、国民年金費委託金1,026万円である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,371,188,000	1,320,865,940	1,318,865,940	0	2,000,000	96.2	99.8
3	1,511,276,000	1,433,073,321	1,396,961,321	0	36,112,000	92.4	97.5
比較	△ 140,088,000	△ 112,207,381	△ 78,095,381	0	△ 34,112,000	3.8	2.3

県支出金の収入済額は13億1,887万円で、歳入決算総額の5.3%を占めている。

収入未済額200万円は、団体営ため池等整備事業の繰越しにより生じたものである。

県支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	伸び率
県支出金	1,318,865,940	1,396,961,321	△ 78,095,381	△ 5.6
県負担金	788,466,559	777,481,658	10,984,901	1.4
県補助金	415,358,124	486,154,152	△ 70,796,028	△ 14.6
県委託金	115,041,257	133,325,511	△ 18,284,254	△ 13.7

県負担金の7億8,847万円の主なものは、障がい者自立支援給付費負担金2億9,922万円、国民健康保険基盤安定負担金1億2,885万円、児童手当負担金1億2,752万円、施設型給付費・地域型保育給付費負担金1億3,151万円である。

県補助金の4億1,536万円の主なものは、心身障がい者医療費補助金5,293万円、地域子ども・子育て支援事業費補助金8,299万円、子ども医療費補助金5,856万円、団体営ため池等整備事業補助金2,284万円である。

県委託金の1億1,504万円の主なものは、個人県民税徴収取扱費委託金である。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	18,615,000	30,661,407	30,661,407	0	0	164.7	100.0
3	23,672,000	27,160,131	27,160,131	0	0	114.7	100.0
比較	△ 5,057,000	3,501,276	3,501,276	0	0	50.0	0.0

財産収入の収入済額は、3,066万円である。

財産収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	伸び率
財産収入	30,661,407	27,160,131	3,501,276	12.9
財産運用収入	16,203,852	17,113,001	△ 909,149	△ 5.3
財産売払収入	14,457,555	10,047,130	4,410,425	43.9

財産運用収入1,620万円の主なものは、土地貸付料704万円、財政調整基金収益金244万円である。

財産売払収入1,446万円の主なものは、土地売払収入1,327万円、発電電力売払収入81万円である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	96,404,000	95,653,526	92,435,526	0	3,218,000	95.9	96.6
3	15,395,000	15,136,639	10,247,639	0	4,889,000	66.6	67.7
比較	81,009,000	80,516,887	82,187,887	0	△ 1,671,000	29.3	28.9

寄附金の収入済額は9,244万円である。

収入未済額322万円は、道路橋梁費寄附金である。

なお、寄附金のうち、ふるさと納税制度による寄附額は、2,703万円(787件)である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	898,610,000	895,337,348	895,337,348	0	0	99.6	100.0
3	616,119,000	605,678,496	605,678,496	0	0	98.3	100.0
比較	282,491,000	289,658,852	289,658,852	0	0	1.3	0.0

繰入金の収入済額は8億9,534万円で、歳入決算総額の3.6%を占めている。

繰入金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	伸び率
繰入金	895,337,348	605,678,496	289,658,852	47.8
基金繰入金	842,963,000	548,077,052	294,885,948	53.8
特別会計繰入金	52,374,348	57,601,444	△5,227,096	△9.1

基金繰入金の8億4,296万円の主なものは、財政調整基金繰入金7億9,057万円、市民まちづくり基金繰入金3,503万円などである。

特別会計繰入金の5,237万円の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰入金1,956万円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金3,282万円である。

基金繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 目別	繰入額		比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	伸び率
財政調整基金	790,574,000	459,795,000	330,779,000	71.9
地域福祉基金	50,000	50,000	0	0.0
ふるさと・水と土保全基金	200,000	200,000	0	0.0
市民まちづくり基金	35,029,000	79,741,000	△44,712,000	△56.1
みえ森と緑の県民税市町交付基金	4,110,000	0	4,110,000	100.0
森林環境整備基金	13,000,000	8,291,052	4,708,948	56.8
合 計	842,963,000	548,077,052	294,885,948	53.8

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	669,723,509	669,723,102	669,723,102	0	0	100.0	100.0
3	517,208,617	517,208,862	517,208,862	0	0	100.0	100.0
比較	152,514,892	152,514,240	152,514,240	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は6億6,972万円で、歳入決算総額の2.7%を占めている。

その内訳は、前年度繰越金5億4,500万円、繰越明許費1億2,382万円、事故繰越費90万円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	282,940,000	340,522,485	325,066,106	0	15,456,379	114.9	95.5
3	495,979,000	559,826,914	544,651,603	64,800	15,110,511	109.8	97.3
比較	△ 213,039,000	△ 219,304,429	△ 219,585,497	△ 64,800	345,868	5.1	△ 1.8

諸収入の収入済額は3億2,507万円で、歳入決算総額の1.3%を占めている。

収入未済額1,546万円の主なものは、生活保護費返還金483万円、住宅新築資金等貸付金元利収入644万円である。

諸収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	令和4年度	令和3年度	金額	伸び率
諸収入	325,066,106	544,651,603	△ 219,585,497	△ 40.3
延滞金、加算金及び過料	27,024,352	41,082,356	△ 14,058,004	△ 34.2
貸付金元利収入	23,053,134	174,055,134	△ 151,002,000	△ 86.8
雑入	274,988,620	329,514,113	△ 54,525,493	△ 16.5

延滞金、加算金及び過料2,702万円の主なものは、市税延滞金2,680万円である。

貸付金元利収入2,305万円の主なものは、勤労者住宅資金預託金返還金1,400万円である。

雑入の2億7,499万円の主なものは、住民情報系システム管理負担金1,343万円、広域連合委託金5,446万円などである。

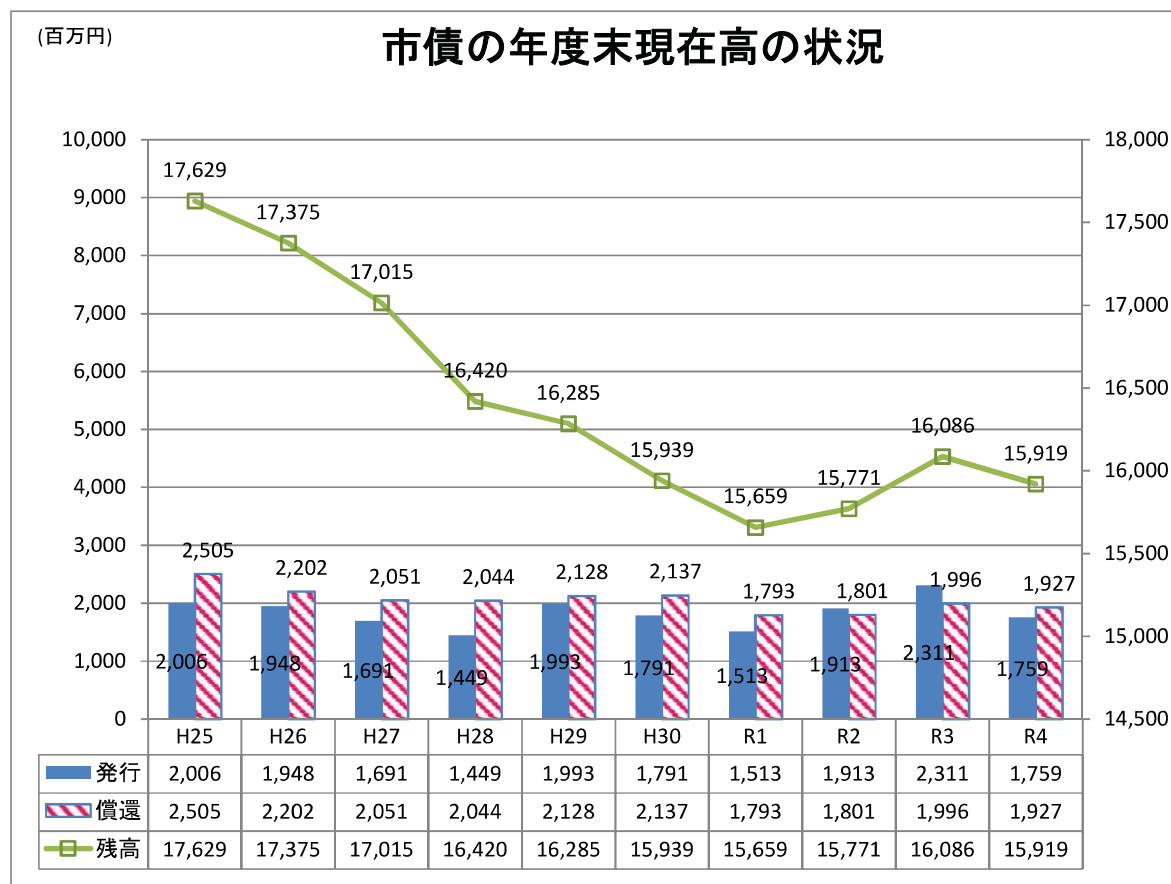
第22款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,826,300,000	1,759,400,000	1,759,400,000	0	0	96.3	100.0
3	2,928,900,000	2,311,300,000	2,311,300,000	0	0	78.9	100.0
比較	△ 1,102,600,000	△ 551,900,000	△ 551,900,000	0	0	17.4	0.0

市債の収入済額は17億5,940万円で、歳入決算総額の7.1%を占めている。主なものは、臨時財政対策債3億5,990万円、清掃債1億2,470万円、道路整備事業債2,880万円、都市計画事業債2億1,960万円、図書館整備事業債3億9,320万円である。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



市 債 発 行 額 内 訳

(単位：円)

目	節	細 節	内 容	金 額
臨時財政 対 策 債	臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	交付税振替分	359,900,000
総務債	総務管理債	地域活性化事業債	電気自動車購入	1,700,000
衛生債	清掃債	一般廃棄物処理施設整備事業債	大規模整備事業	124,700,000
土木債	道路橋梁債	道路整備事業債	公共事業等 道路改良等	28,800,000
		道路整備事業債（繰越明許費）	公共事業等 道路改良等	43,700,000
		緊急自然災害防止対策事業債	舗装老朽化対策事業 急傾斜地崩壊対策事業	27,100,000
		緊急自然災害防止対策事業債 （繰越明許費）	急傾斜地崩壊対策事業	2,000,000
		国土強靱化対策事業債（繰越明 許費）	橋梁寿命化修繕事業	6,700,000
	都市計画債	都市計画事業債	公共事業等 街路事業等	219,600,000
		都市計画事業債（繰越明許費）	公共事業等 街路事業等	407,400,000
		亀山駅周辺整備事業債 （合併特例債）	亀山駅周辺整備事業	32,100,000
		亀山駅周辺整備事業債 （合併特例債）（繰越明許費）	亀山駅周辺整備事業	43,000,000
	消防債	消防債	緊急防災事業債	消防ポンプ付自動車整備 事業
			防火水槽整備事業	13,600,000
防災対策事業債			消防団車両購入	8,100,000
教育債	社会教育債	図書館整備事業債	図書館整備事業	57,200,000
		図書館整備事業債 （合併特例債）	図書館整備事業	280,500,000
		図書館整備事業債 （繰越明許費）	図書館整備事業	55,500,000
災害復旧債	公共土木施設 災害復旧債	現年発生補助災害復旧事業債	辺法寺 1 1 号線	1,800,000
合 計				1,759,400,000

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	0	359,592	359,592	0	0	—	100.0
3	0	3,128	3,128	0	0	—	100.0
比較	0	356,464	356,464	0	0	—	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は36万円で、前年度と比較して35万6千円増加している。

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入された。この交付金は、県に納入された自動車取得税の66.5％に相当する額を市道の延長及び面積により按分して交付されたものである。

◎ 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

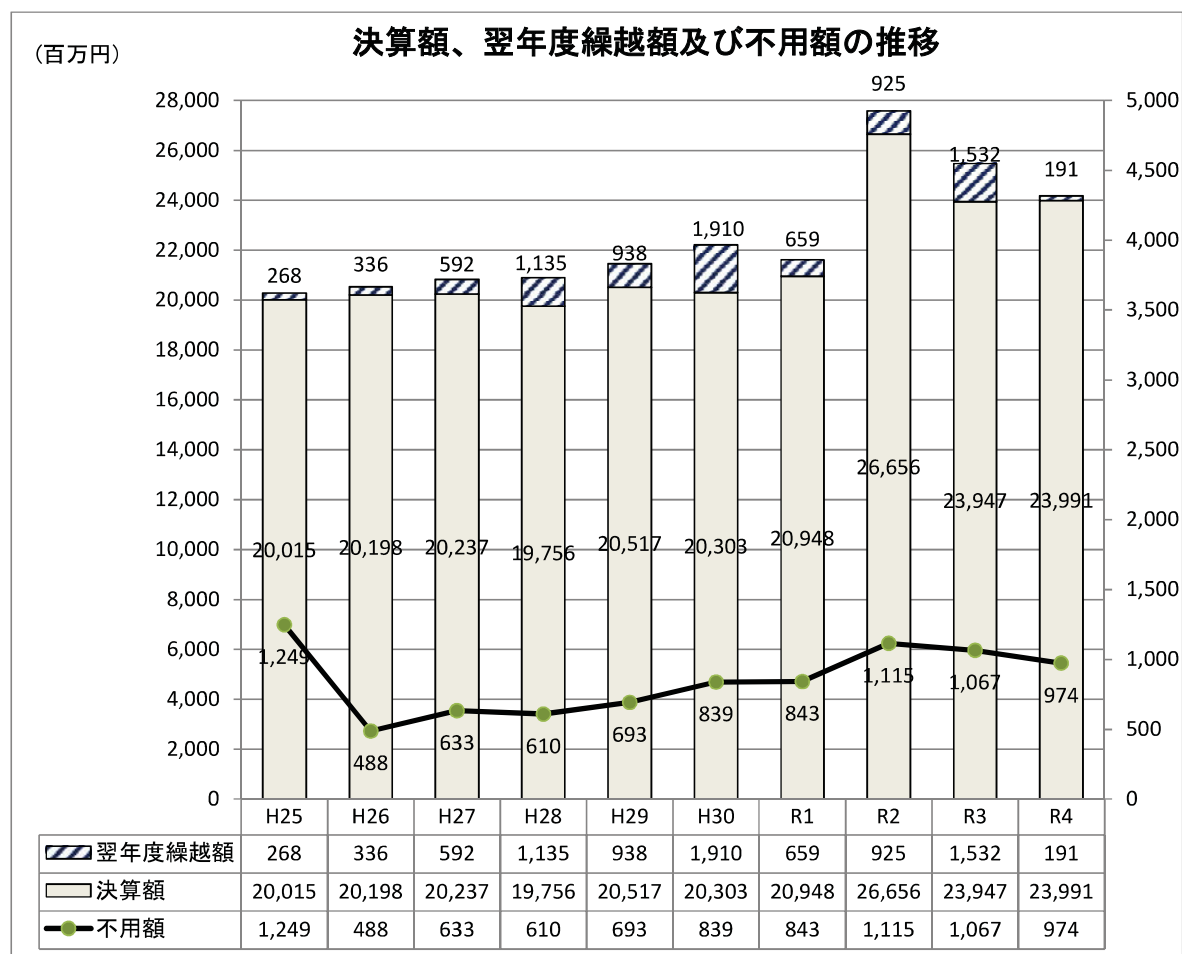
(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	25,156,102,003	23,991,059,879	191,172,500	973,869,624	95.4
3	26,546,569,084	23,947,372,411	1,532,059,003	1,067,137,670	90.2
比較	△ 1,390,467,081	43,687,468	△ 1,340,886,503	△ 93,268,046	5.2

歳出決算額は239億9,106万円で、主なものは、総務費21億2,370万円、民生費76億5,589万円、衛生費26億5,079万円、土木費36億855万円、教育費31億9,162万円、公債費19億6,125万円などである。

不用額は9億7,387万円で、主なものは、総務費6,302万円、民生費4億2,970万円、衛生費1億1,106万円、商工費4,770万円、土木費1億645万円、教育費1億2,837万円などである。前年度の不用額と比較して9,327万円減少している。

決算額、翌年度繰越額及び不用額の推移は次のグラフのとおりである。

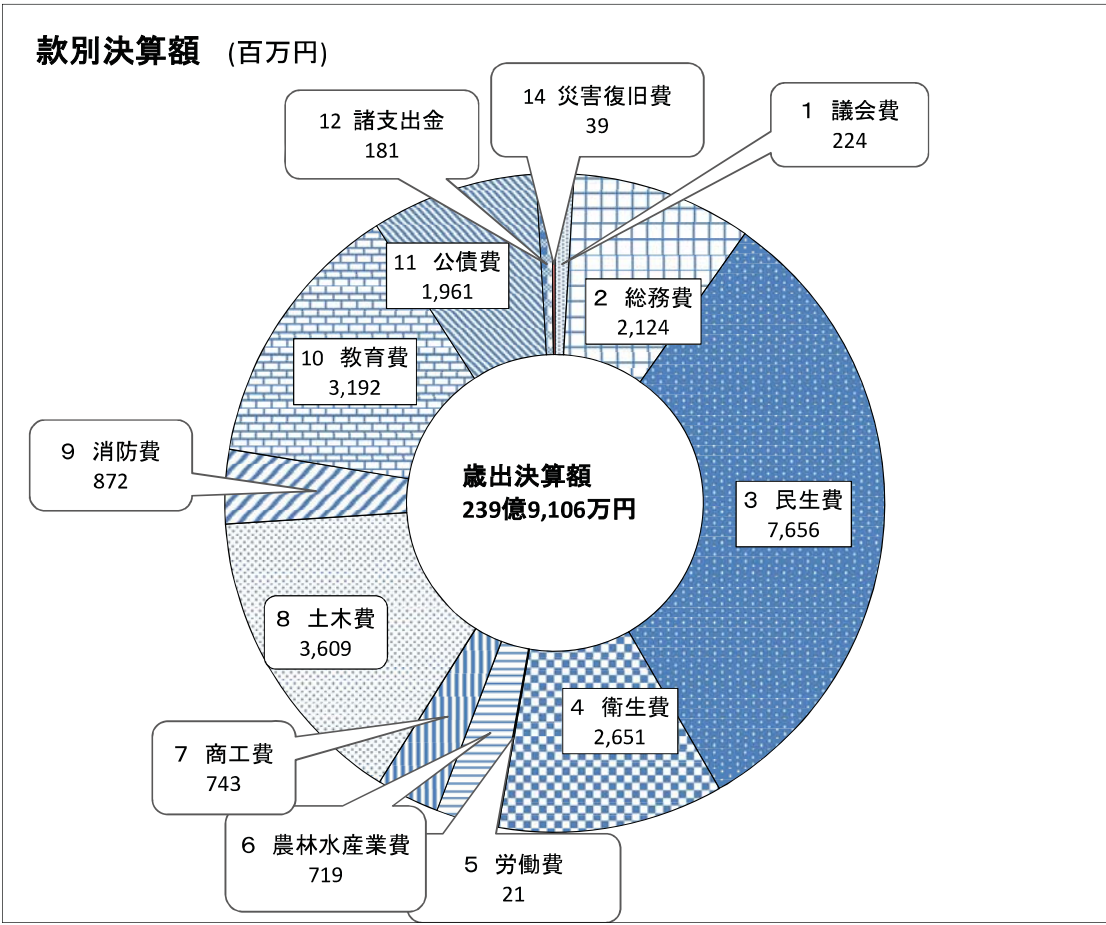


款別決算額年度比較調書

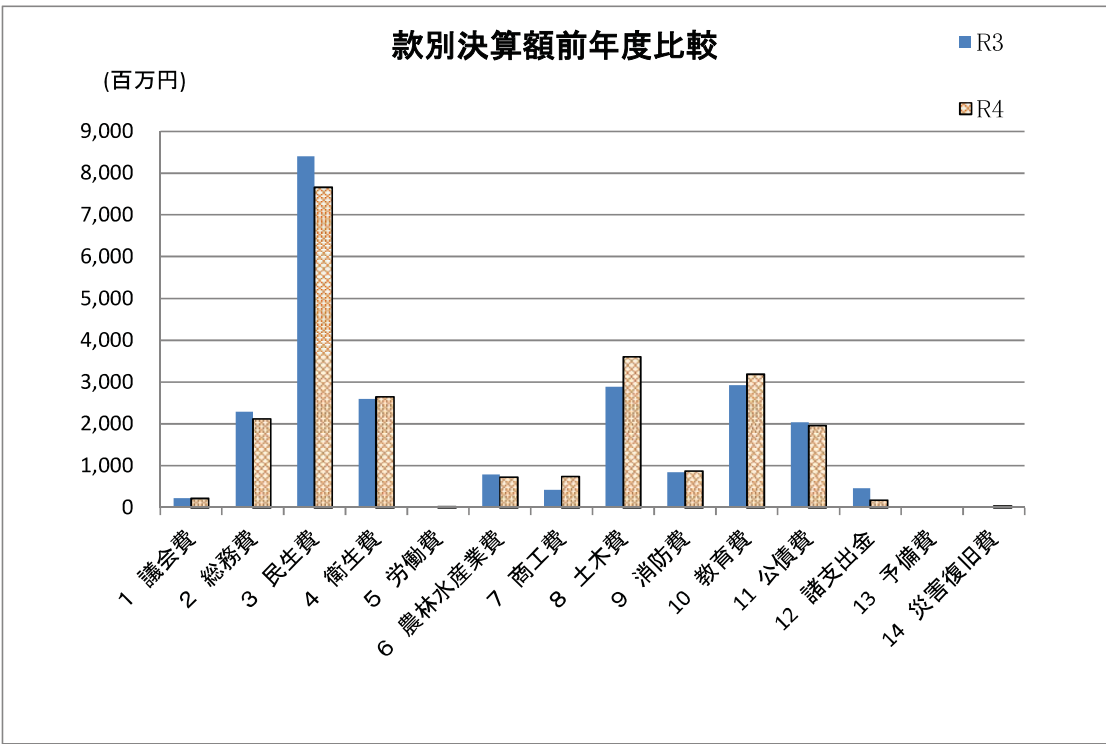
(単位：円、％)

区分 款別	令和４年度		令和３年度		比 較	
	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	金 額	伸び率
1 議会費	223,788,896	0.9	227,999,303	0.9	△ 4,210,407	△ 1.8
2 総務費	2,123,702,880	8.9	2,292,633,442	9.6	△ 168,930,562	△ 7.4
3 民生費	7,655,892,187	31.9	8,403,461,061	35.1	△ 747,568,874	△ 8.9
4 衛生費	2,650,792,169	11.0	2,605,134,138	10.9	45,658,031	1.8
5 労働費	21,471,899	0.1	22,659,922	0.1	△ 1,188,023	△ 5.2
6 農林水産業費	719,015,351	3.0	793,204,355	3.3	△ 74,189,004	△ 9.4
7 商工費	742,766,563	3.1	429,963,065	1.8	312,803,498	72.8
8 土木費	3,608,545,464	15.0	2,890,530,647	12.1	718,014,817	24.8
9 消防費	872,055,761	3.6	843,961,505	3.5	28,094,256	3.3
10 教育費	3,191,623,997	13.3	2,927,206,809	12.2	264,417,188	9.0
11 公債費	1,961,251,857	8.2	2,034,436,735	8.5	△ 73,184,878	△ 3.6
12 諸支出金	181,134,115	0.8	463,812,151	1.9	△ 282,678,036	△ 60.9
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
14 災害復旧費	39,018,740	0.2	12,369,278	0.1	26,649,462	215.4
歳出合計	23,991,059,879	100.0	23,947,372,411	100.0	43,687,468	0.2

款別歳出決算額の構成比率は、次のグラフのとおりである。



また、款別決算額の前年度比較をグラフで示すと、次のとおりである。



歳出の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	228,569,000	223,788,896	0	4,780,104	97.9
3	231,850,000	227,999,303	0	3,850,697	98.3
比較	△ 3,281,000	△ 4,210,407	0	929,407	△ 0.4

議会費の支出済額は2億2,379万円で、歳出決算総額の0.9％を占めている。

支出の主なものは、議員報酬8,582万円である。

第2款 総 務 費

(単位：円、％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,186,718,000	2,123,702,880	0	63,015,120	97.1
3	2,395,771,000	2,292,633,442	3,542,000	99,595,558	95.7
比較	△ 209,053,000	△ 168,930,562	△ 3,542,000	△ 36,580,438	1.4

総務費の支出済額は21億2,370万円で、歳出決算総額の8.9％を占めている。

支出の主なものは、職員人件費6億7,720万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

項別	区分	支 出 済 額		比 較	
		令和4年度	令和3年度	金 額	伸び率
総務費		2,123,702,880	2,292,633,442	△ 168,930,562	△ 7.4
総務管理費		1,581,423,339	1,795,587,595	△ 214,164,256	△ 11.9
徴税費		268,435,164	250,172,333	18,262,831	7.3
戸籍住民基本台帳費		148,145,791	146,229,599	1,916,192	1.3
選挙費		94,269,321	69,775,818	24,493,503	35.1
統計調査費		9,236,707	9,172,982	63,725	0.7
監査委員費		22,192,558	21,695,115	497,443	2.3

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	8,085,591,410	7,655,892,187	0	429,699,223	94.7
3	9,013,220,000	8,403,461,061	119,113,410	490,645,529	93.2
比 較	△ 927,628,590	△ 747,568,874	△ 119,113,410	△ 60,946,306	1.5

民生費の支出済額は76億5,589万円で、歳出決算総額の31.9%を占めており、前年度と比較して7億4,757万円減少している。

支出の主なものは、広域連合負担金 6億5,971万円、自立支援事業8億9,680万、児童手当8億3,826万円、民間保育所施設型給付事業負担金5億6,524万円などである。

また、新型コロナウイルス感染症対策として取り組んだものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金2億7,930万円、子育て世帯生活支援特別給付金1,910万円である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	支 出 済 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	伸び率
民生費	7,655,892,187	8,403,461,061	△ 747,568,874	△ 8.9
社会福祉費	3,569,120,460	3,604,288,941	△ 35,168,481	△ 1.0
児童福祉費	3,645,104,449	4,377,180,620	△ 732,076,171	△ 16.7
生活保護費	422,076,212	401,160,939	20,915,273	5.2
国民年金費	19,591,066	20,830,561	△ 1,239,495	△ 6.0

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,777,504,000	2,650,792,169	15,650,000	111,061,831	95.4
3	2,782,742,250	2,605,134,138	2,288,000	175,320,112	93.6
比較	△ 5,238,250	45,658,031	13,362,000	△ 64,258,281	1.8

衛生費の支出済額は26億5,080万円で、歳出決算総額の11.0%を占めている。

支出の主なものは、予防衛生事業3億9,884万円（予防接種委託料1億9,511万円外）、病院事業2億3,149万円（操出金）、溶融処理施設管理費10億3,410万円（消耗品費2億1,905万円、溶融炉運転管理委託料2億1,645万円、溶融炉関連機器保守点検委託料2億7,036万円外）である。

翌年度繰越額1,565万円は繰越明許費で、保健衛生費の子育て世代包括支援事業である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	伸び率
衛生費	2,650,792,169	2,605,134,138	45,658,031	1.8
保健衛生費	1,164,752,939	1,250,099,666	△ 85,346,727	△ 6.8
清掃費	1,485,012,556	1,353,539,572	131,472,984	9.7
下水路費	1,026,674	1,494,900	△ 468,226	△ 31.3

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	21,742,000	21,471,899	0	270,101	98.8
3	22,986,000	22,659,922	0	326,078	98.6
比較	△ 1,244,000	△ 1,188,023	0	△ 55,977	0.2

労働費の支出済額は2,147万円で、歳出決算総額の0.1%を占めている。

支出の主なものは、融資対策事業1,600万円(勤労者住宅資金預託金1,400万円外)などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	760,885,000	719,015,351	13,000,000	28,869,649	94.5
3	847,753,000	793,204,355	32,035,000	22,513,645	93.6
比較	△ 86,868,000	△ 74,189,004	△ 19,035,000	6,356,004	0.9

農林水産業費の支出済額は7億1,902万円で、歳出決算総額の3.0%を占めている。

支出の主なものは、下水道事業3億5,180万円（繰出金）である。

翌年度繰越額1,300万円は繰越明許費で、農林水産業費の農業支援対策事業1,100万円、団体営ため池等整備事業200万円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	790,464,000	742,766,563	0	47,697,437	94.0
3	461,368,000	429,963,065	0	31,404,935	93.2
比較	329,096,000	312,803,498	0	16,292,502	0.8

商工費の支出済額は7億4,277万円で、歳出決算総額の3.1%を占めている。

支出の主なものは、経済支援対策事業3億7,699万円（業務委託料3億3,635万円外）である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	伸び率
商工費	742,766,563	429,963,065	312,803,498	72.8
商工費	700,516,045	349,132,112	351,383,933	100.6
開発費	42,250,518	80,830,953	△ 38,580,435	△ 47.7

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,871,207,593	3,608,545,464	156,212,500	106,449,629	93.2
3	4,183,702,084	2,890,530,647	1,250,980,593	42,190,844	69.1
比 較	△ 312,494,491	718,014,817	△ 1,094,768,093	64,258,785	24.1

土木費の支出済額は36億855万円で、歳出決算総額の15.0%を占めており、前年度と比較して、7億1,801万円増加している。

支出の主なものについては、都市計画費の下水道事業4億9,860万円（繰出金）、亀山駅周辺整備事業18億1,394万円（市街地再開発事業補助金8億9,934万円外）である。

翌年度繰越額1億5,621万円は繰越明許費で、主なものは、道路橋梁費の東海街道環境整備事業2,688万円、道路交通安全対策事業2,377万円、都市計画費の公園施設長寿命化事業6,762万円などである。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	伸び率
土木費	3,608,545,464	2,890,530,647	718,014,817	24.8
土木管理費	81,531,054	89,101,112	△ 7,570,058	△ 8.5
道路橋梁費	776,890,197	676,179,152	100,711,045	14.9
河川費	6,924,436	21,995,745	△ 15,071,309	△ 68.5
都市計画費	2,617,925,611	1,978,593,321	639,332,290	32.3
住宅費	125,274,166	124,661,317	612,849	0.5

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	878,292,000	872,055,761	0	6,236,239	99.3
3	883,948,000	843,961,505	0	39,986,495	95.5
比 較	△ 5,656,000	28,094,256	0	△ 33,750,256	3.8

消防費の支出済額は8億7,206万円で、歳出決算総額の3.6%を占めている。

支出の主なものは、一般職員人件費6億3,131万円及び消防団管理運営費の活動費5,211万円（報酬2,793万円外）、緊急防災事業の車両整備費4,609万円（備品購入費）である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,319,994,000	3,191,623,997	0	128,370,003	96.1
3	3,170,930,000	2,927,206,809	124,100,000	119,623,191	92.3
比較	149,064,000	264,417,188	△ 124,100,000	8,746,812	3.8

教育費の支出済額は31億9,162万円で、歳出決算総額の13.3%を占めている。

支出の主なものについて、社会教育費の図書館整備事業10億4,653万円（保留床購入負担金7億2,286万円、工事負担金1億2,342万円外）である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	伸び率
教育費	3,191,623,997	2,927,206,809	264,417,188	9.0
教育総務費	154,741,456	205,473,007	△ 50,731,551	△ 24.7
小学校費	613,869,726	641,889,266	△ 28,019,540	△ 4.4
中学校費	179,259,850	211,816,633	△ 32,556,783	△ 15.4
幼稚園費	254,521,706	261,993,999	△ 7,472,293	△ 2.9
社会教育費	1,577,551,347	1,223,502,132	354,049,215	28.9
保健体育費	186,749,638	222,542,150	△ 35,792,512	△ 16.1
青少年対策費	25,222,005	25,404,100	△ 182,095	△ 0.7
教育研究費	199,708,269	134,585,522	65,122,747	48.4

第11款 公 債 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,967,020,000	1,961,251,857	0	5,768,143	99.7
3	2,037,931,000	2,034,436,735	0	3,494,265	99.8
比較	△ 70,911,000	△ 73,184,878	0	2,273,878	△ 0.1

公債費の支出済額は19億6,125万円で、歳出決算総額の8.2%を占め、主に長期市債に係る元金償還金19億2,687万円と利子償還金3,438万円である。

第12款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	182,115,000	181,134,115	0	980,885	99.5
3	463,852,000	463,812,151	0	39,849	100.0
比 較	△ 281,737,000	△ 282,678,036	0	941,036	△ 0.5

諸支出金の支出済額は1億8,113万円で、歳出決算総額の0.8%を占め、前年度と比較して2億8,268万円減少している。支出の主なものは、リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業5,270万円、庁舎建設基金積立事業5,000万円など、各基金への積立金である。

基金費の積立状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目別 区分	支 出 済 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	金 額	伸び率
財政調整基金費	2,444,000	2,525,000	△ 81,000	△ 3.2
減債基金費	730,000	336,546,000	△ 335,816,000	△ 99.8
リニア中央新幹線亀山駅 整備基金費	52,704,000	51,322,000	1,382,000	2.7
地域福祉基金費	36,544,071	1,292,000	35,252,071	2,728.5
庁舎建設基金費	50,000,000	50,000,000	0	0.0
ふるさと・水と土保全基 金費	3,362,000	1,046,000	2,316,000	221.4
ボランティア基金費	976,000	437,954	538,046	122.9
市民まちづくり基金費	91,000	278,000	△ 187,000	△ 67.3
関宿にぎわいづくり基金 費	2,186,000	963,028	1,222,972	127.0
文化振興基金費	1,250,000	559,156	690,844	123.6
森林環境整備基金費	28,127,044	13,925,013	14,202,031	102.0
みえ森と緑の県民税市町 交付金基金費	2,720,000	4,918,000	△ 2,198,000	△ 44.7
合 計	181,134,115	463,812,151	△ 282,678,036	△ 60.9

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0
3	37,255,750	0	0	37,255,750	0.0
比 較	2,744,250	0	0	2,744,250	0.0

予備費は、当初予算4,000万円であったが、支出がなかったため、不用額が4,000万円となった。

第14款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	46,000,000	39,018,740	6,310,000	671,260	84.8
3	13,260,000	12,369,278	0	890,722	93.3
比 較	32,740,000	26,649,462	6,310,000	△ 219,462	△ 8.5

災害復旧費の支出額は、3,902万円で、歳出決算総額の0.2%を占め、現年発生農林水産業施設災害復旧費2,404万円（補助金）、現年発生公共土木施設災害復旧費1,498万円（工事請負費）である。

翌年度繰越額631万円は繰越明許費で、災害復旧費の林業施設災害復旧事業である。

(2) 特 別 会 計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項目	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出
		歳 入	歳 出	差 引 額
国民健康保険事業	4,693,131,000	4,626,500,936	4,528,586,694	97,914,242
後期高齢者医療事業	1,114,216,000	1,109,495,565	1,107,465,220	2,030,345
総 計	5,807,347,000	5,735,996,501	5,636,051,914	99,944,587

特別会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の2会計で、歳入決算額5億3,600万円、歳出決算額56億3,605万円であり、歳入歳出差引額は9,994万円である。

① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	差 引 額
4	4,693,131,000	4,626,500,936	98.6	4,528,586,694	96.5	97,914,242
3	4,660,212,000	4,621,589,592	99.2	4,521,908,920	97.0	99,680,672
比 較	32,919,000	4,911,344	△ 0.6	6,677,774	△ 0.5	△ 1,766,430

歳入決算額は46億2,650万円、歳出決算額は45億2,859万円で、当年度の歳入歳出差引額は、9,791万円の黒字決算である。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和4年度			令和3年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
国民健康保険税	770,005,000	814,626,609	17.6	848,188,763	18.3	△ 33,562,154	△ 4.0
使用料及び手数料	15,000	6,000	0.0	7,800	0.0	△ 1,800	△ 23.1
国庫支出金	0	70,000	0.0	637,000	0.0	△ 567,000	△ 89.0
県支出金	3,478,634,000	3,384,210,504	73.1	3,349,909,302	72.5	34,301,202	1.0
繰入金	332,486,000	312,989,058	6.8	322,794,871	7.0	△ 9,805,813	△ 3.0
諸収入	12,230,000	14,838,093	0.3	22,204,750	0.5	△ 7,366,657	△ 33.2
繰越金	99,681,000	99,680,672	2.2	77,814,285	1.7	21,866,387	28.1
財産収入	80,000	80,000	0.0	32,821	0.0	47,179	143.7
歳入合計	4,693,131,000	4,626,500,936	100.0	4,621,589,592	100.0	4,911,344	0.1

歳入決算額は46億2,650万円で、前年度決算額と比較すると491万円の増額となっている。

内訳をみると、国民健康保険税が17.6%、県支出金が73.1%、繰入金が6.8%を占めている。

県支出金3,430万円の増額は、主に保険給付費の増額によるものである。

なお、繰入金3億1,299万円は、一般会計繰入金である。

なお、国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

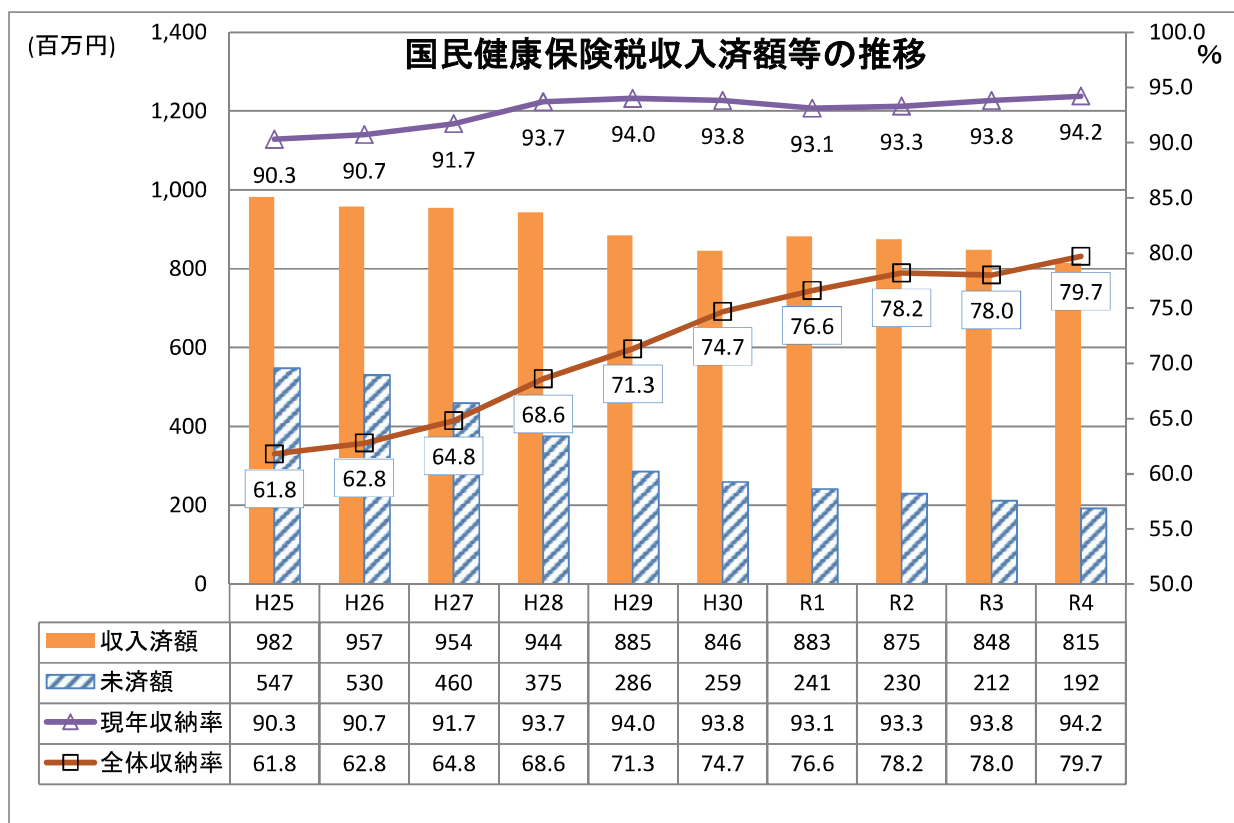
(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年課税分	812,665,200	765,617,167	0	47,048,033	94.2
	滞納繰越分	208,499,521	49,009,442	14,776,405	144,713,674	23.5
	合 計	1,021,164,721	814,626,609	14,776,405	191,761,707	79.7
令和3年度	現年課税分	861,891,100	808,378,754	0	53,512,346	93.7
	滞納繰越分	226,013,247	39,810,009	27,266,627	158,936,611	17.6
	合 計	1,087,904,347	848,188,763	27,266,627	212,448,957	77.9
差 引	現年課税分	△ 49,225,900	△ 42,761,587	0	△ 6,464,313	0.5
	滞納繰越分	△ 17,513,726	9,199,433	△ 12,490,222	△ 14,222,937	5.9
	合 計	△ 66,739,626	△ 33,562,154	△ 12,490,222	△ 20,687,250	1.8

国民健康保険税の収入済額は8億1,463万円となり、前年度と比較して3,356万円減少している。収入未済額は1億9,176万円で、前年度と比較して2,069万円減少している。

収納率は、現年課税分が0.5ポイント、滞納繰越分が5.9ポイント上昇し、合計では1.8ポイントの上昇となった。

なお、平成25年度以降の収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年度	件数	金 額	年度	件数	金 額
29以前	767	47,426,548	3	426	33,071,833
30	305	14,920,732	小計	2,199	144,715,974
元	344	21,144,176	4	657	47,532,333
2	357	28,152,685	合計	2,856	192,248,307

※滞納額192,248,307円には還付未済額486,600円を含む

不納欠損処分の理由別件数及びその処分類は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

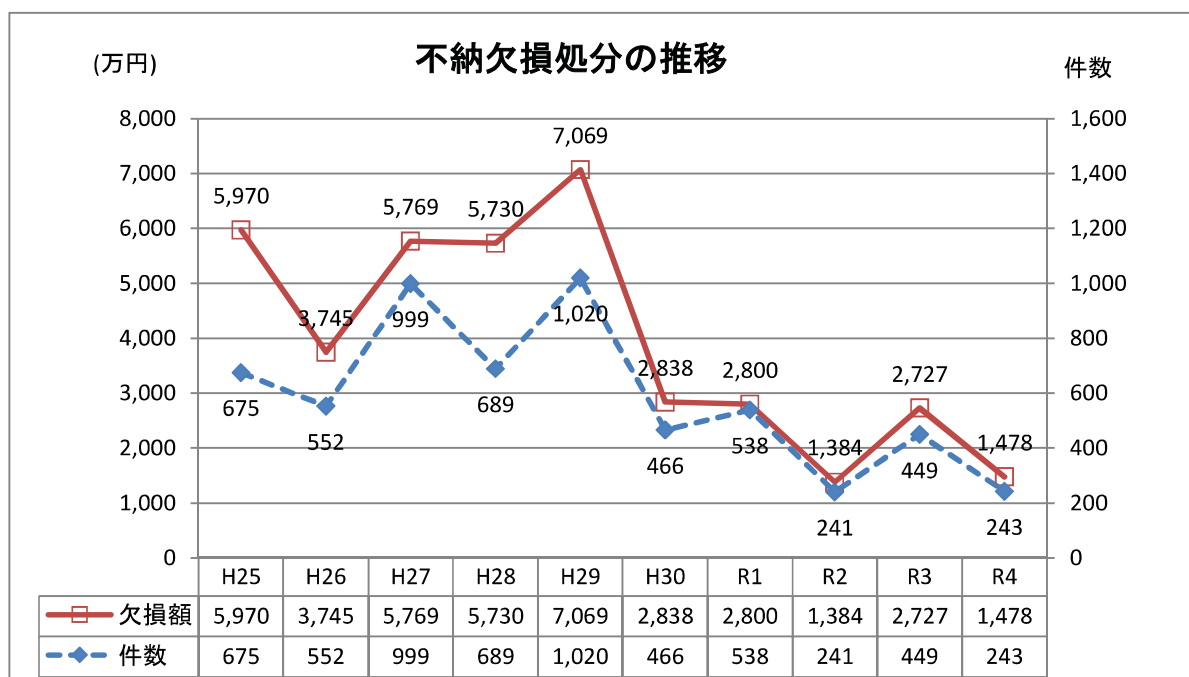
区 分	件数	処分類
執行停止（地方税法第15条の7第1項）	144	11,014,805
滞納処分することができる財産がない（第1号）	77	3,942,837
滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある（第2号）	37	4,994,250
その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明（第3号）	30	2,077,718
消滅時効（地方税法第18条）	99	3,761,600
合 計	243	14,776,405

不納欠損処分の年度別内訳

(単位：円、件)

年度	件数	金 額	年度	件数	金 額
25以前	70	7,105,868	29	55	1,958,300
26	35	1,983,700	30以降	16	930,400
27	16	895,737	合計	243	14,776,405
28	51	1,902,400			

地方税法第15条の7及び同法第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、243件、1,478万円となっている。



歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

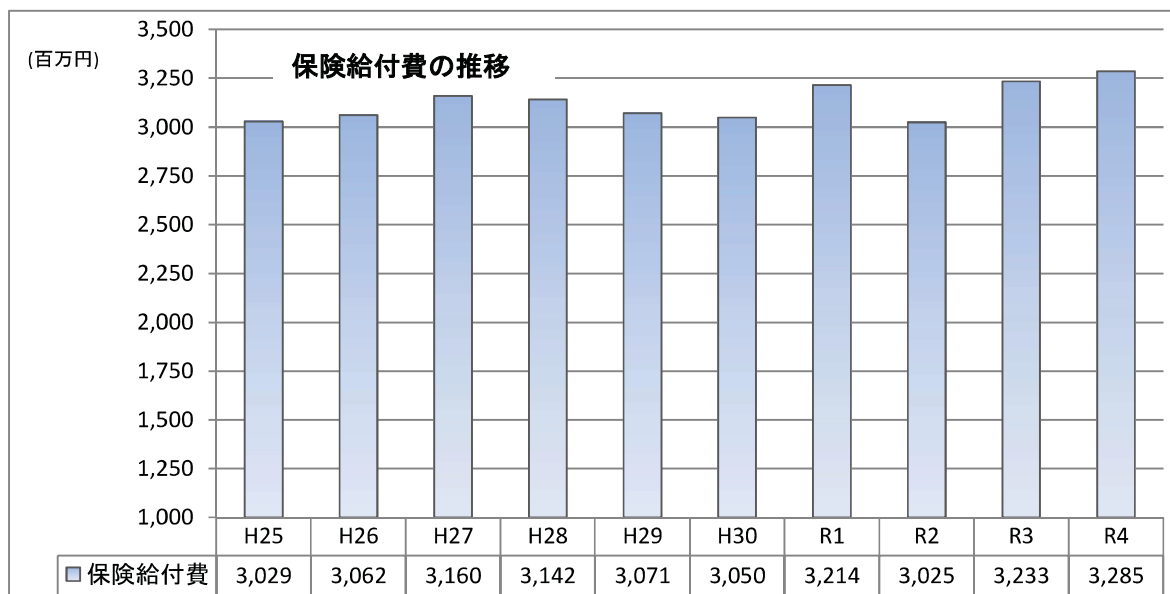
区分 款別	令和4年度			令和3年度		比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
総務費	86,290,000	72,439,786	1.6	83,372,701	1.8	△ 10,932,915	△ 13.1
保険給付費	3,419,782,000	3,284,879,898	72.5	3,233,303,981	71.5	51,575,917	1.6
国民健康保険事業費納付金	1,014,301,000	1,014,300,335	22.4	1,088,185,277	24.1	△ 73,884,942	△ 6.8
共同事業拠出金	10,000	69	0.0	53	0.0	16	30.2
保健事業費	48,837,000	41,101,110	0.9	34,623,283	0.8	6,477,827	18.7
諸支出金	118,911,000	115,865,496	2.6	82,423,625	1.8	33,441,871	40.6
予備費	5,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,693,131,000	4,528,586,694	100.0	4,521,908,920	100.0	6,677,774	0.1

歳出決算額は45億2,859万円で、前年度決算額と比較すると668万円の増加となっている。

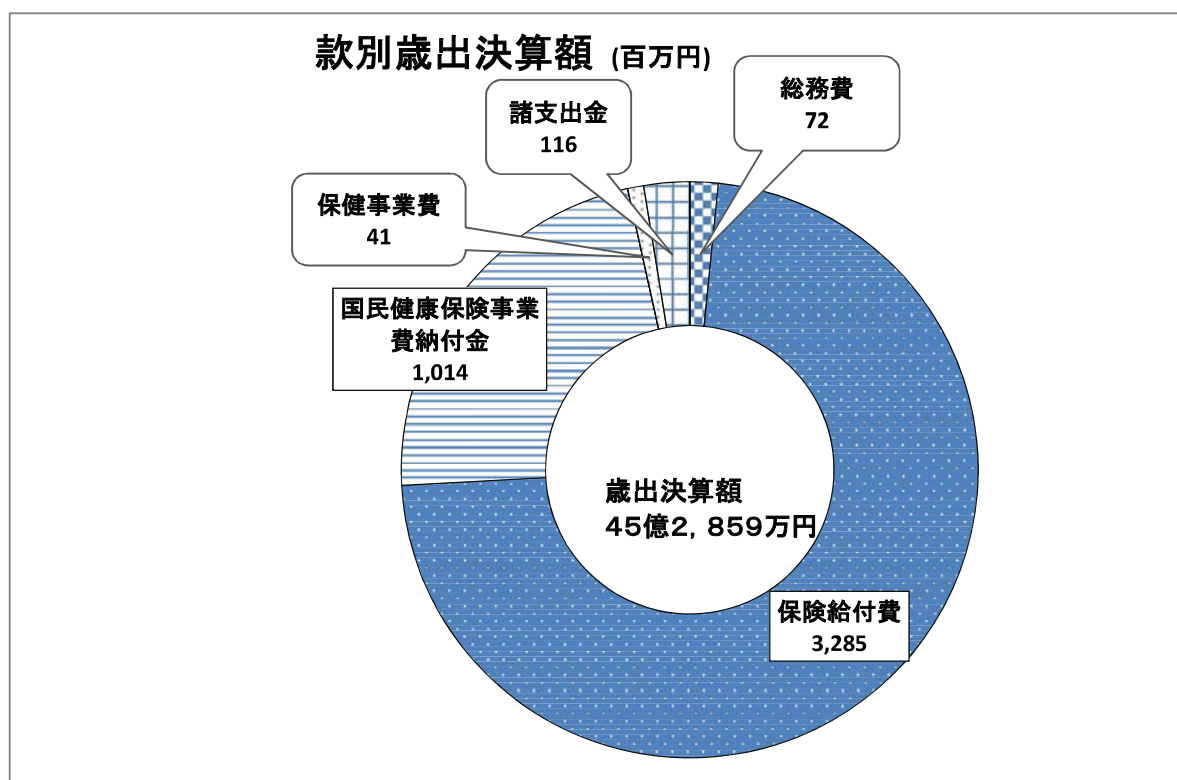
内訳をみると、保険給付費は72.5%、国民健康保険事業費納付金は22.4%を占めている。

保険給付費32億8,488万円の主なものは、一般被保険者に対する療養給付費28億2,025万円、高額療養費4億2,259万円である。

なお、平成25年度以降の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



また、款別歳出決算額の構成は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較		
					R4-R3	伸び率%	
市 全 体	世 帯 数	世帯	22,223	21,946	277	1.3	
	人 口	人	49,292	49,463	△ 171	△ 0.3	
加 入 世 帯		世帯	3月末現在	5,401	5,587	△ 186	△ 3.3
			年度平均	5,556	5,711	△ 155	△ 2.7
		加入率	%	24.3	25.5	△ 1.2	△ 4.7
被保険者数		人	3月末現在	8,119	8,500	△ 381	△ 4.5
			年度平均	8,405	8,760	△ 355	△ 4.1
		加入率	%	16.5	17.2	△ 0.7	△ 4.1
一世帯当たり保険税		円	146,268	150,918	△ 4,650	△ 3.1	
1人当たりの保険税		円	96,688	98,389	△ 1,701	△ 1.7	
医 療 費		件 数	件	165,655	167,462	△ 1,807	△ 1.1
		費 用	円	3,841,612,757	3,786,162,969	55,449,788	1.5
1人当たり医療費		円	457,063	432,210	24,853	5.8	
1件当たり医療費		円	23,190	22,609	581	2.6	
1人当たり受診回数		回	19.7	19.1	0.6	3.1	

② 後期高齢者医療事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

区分 年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
4	1,114,216,000	1,109,495,565	99.6	1,107,465,220	99.4	2,030,345
3	1,095,469,000	1,093,807,358	99.8	1,090,188,572	99.5	3,618,786
比 較	18,747,000	15,688,207	△ 0.2	17,276,648	△ 0.1	△ 1,588,441

歳入決算額は11億950万円、歳出決算額は11億747万円で、歳入歳出差引額は、203万円の黒字決算である。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	令和4年度			令和3年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
後期高齢者 医療保険料	499,890,000	503,465,117	45.4	480,577,570	43.9	22,887,547	4.8
使用料及び 手数料料	3,000	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	579,957,000	572,656,178	51.6	570,793,317	52.2	1,862,861	0.3
諸 収 入	30,747,000	29,755,484	2.7	31,700,981	2.9	△ 1,945,497	△ 6.1
繰 越 金	3,619,000	3,618,786	0.3	10,735,490	1.0	△ 7,116,704	△ 66.3
歳 入 合 計	1,114,216,000	1,109,495,565	100.0	1,093,807,358	100.0	15,688,207	1.4

歳入決算額は11億950万円で、このうち後期高齢者医療保険料は45.4%、繰入金は51.6%を占めている。

前年度決算額と比較すると1,569万円の増加となっており、主に、後期高齢者医療保険料2,289万円の増加によるものである。

なお、繰入金5億7,266万円は、一般会計繰入金である。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4 年 度	特別徴収 現年分		329,565,396	330,013,237	0	△ 447,841	100.0
	普 通 徴 収	現年分	174,732,989	171,760,227	0	2,972,762	98.3
		過年分	3,905,713	1,691,653	473,768	1,740,292	43.2
		計	178,638,702	173,451,880	473,768	4,713,054	97.1
	合 計		508,204,098	503,465,117	473,768	4,265,213	99.0
3 年 度	特別徴収 現年分		323,356,890	323,855,755	0	△ 498,865	100.0
	普 通 徴 収	現年分	157,558,206	155,200,968	0	2,357,238	98.4
		過年分	3,714,218	1,520,847	710,121	1,483,250	40.9
		計	161,272,424	156,721,815	710,121	3,840,488	97.1
	合 計		484,629,314	480,577,570	710,121	3,341,623	99.0
差 引	特別徴収 現年分		6,208,506	6,157,482	0	51,024	0.0
	普 通 徴 収	現年分	17,174,783	16,559,259	0	615,524	△ 0.1
		過年分	191,495	170,806	△ 236,353	257,042	2.3
		計	17,366,278	16,730,065	△ 236,353	872,566	0.0
	合 計		23,574,784	22,887,547	△ 236,353	923,590	0.0

歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

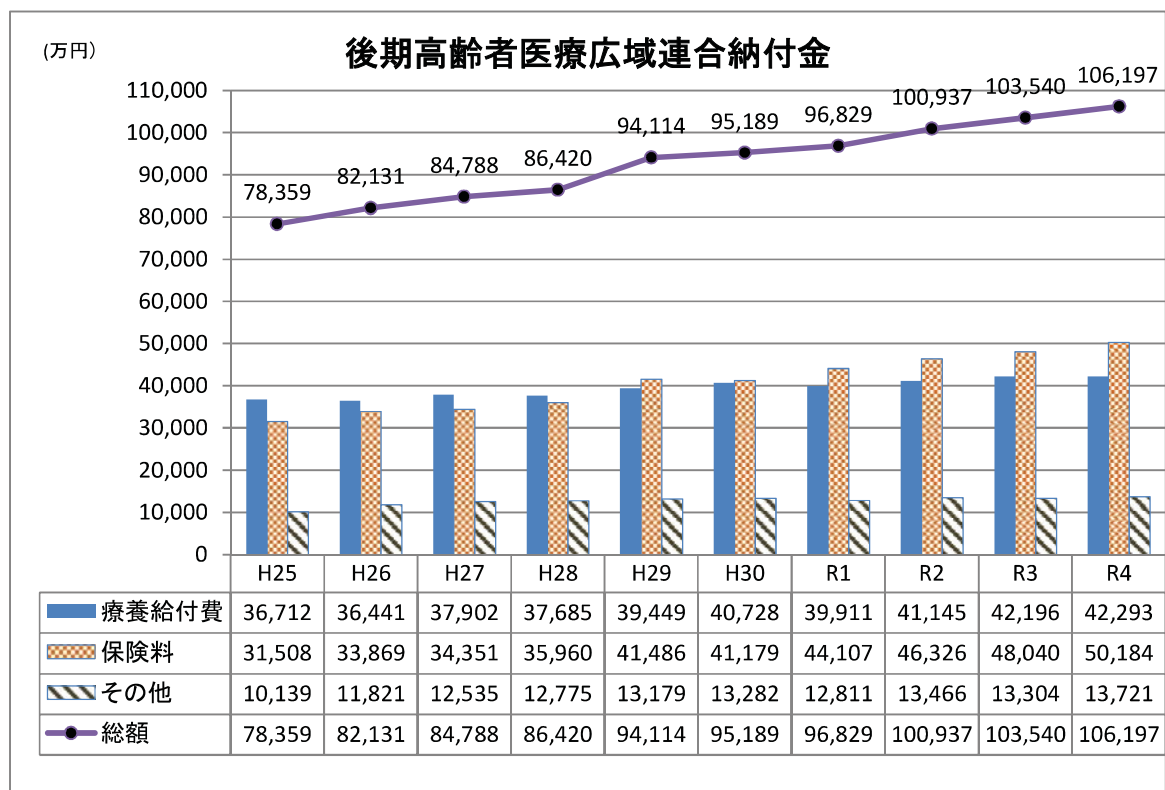
区分 款別	令和 4 年度			令和 3 年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	伸び率
総 務 費	12,526,000	12,134,128	1.1	12,497,706	1.1	△ 363,578	△ 2.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,067,374,000	1,061,969,301	95.9	1,035,404,914	95.0	26,564,387	2.6
諸 支 出 金	34,316,000	33,361,791	3.0	42,285,952	3.9	△ 8,924,161	△ 21.1
歳 出 合 計	1,114,216,000	1,107,465,220	100.0	1,090,188,572	100.0	17,276,648	1.6

歳出決算額は11億747万円で、このうち後期高齢者医療広域連合納付金は95.9%を占めている。

前年度決算額と比較すると1,728万円の増額となっており、これは主に後期高齢者医療広域連合納付金2,656万円の増加によるものである。

総務費1,213万円は、主に人件費である。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の推移は、次のグラフのとおりである。



後期高齢者医療事業の概要は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
					R4-R3	伸び率%
人口		人	49,292	49,463	△ 171	△ 0.3
75歳以上の人口		人	7,136	6,818	318	4.7
被保険者数	年度末 現在 年度 平均	人	7,099	6,788	311	4.6
			6,938	6,714	224	3.3
年間調定額(保険料額)		円	508,204,098	484,629,314	23,574,784	4.9
1人当たりの保険料		円	73,249	72,182	1,067	1.5
医療費	件数	件	209,674	192,672	17,002	8.8
	費用	円	5,100,374,641	5,343,422,131	△ 243,047,490	△ 4.5
1人当たり医療費		円/年	735,136	795,863	△ 60,727	△ 7.6

2 実質収支に関する調書

令和4年度実質収支額

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計合計	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計
1 歳入総額	24,776,434,410	5,735,996,501	4,626,500,936	1,109,495,565
2 歳出総額	23,991,059,879	5,636,051,914	4,528,586,694	1,107,465,220
3 歳入歳出差 引額	785,374,531	99,944,587	97,914,242	2,030,345
4 繰越すべき財 源	(1)継続費通 次繰越額	0	0	0
	(2)繰越明許 費繰越額	91,111,800	0	0
	(3)事故繰越 し繰越額	0	0	0
	計	91,111,800	0	0
5 実質収支額	694,262,731	99,944,587	97,914,242	2,030,345
6 実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定に よる基金繰入額	350,000,000	0	0	0
前年度実質 収支額	1,095,003,593	103,299,458	99,680,672	3,618,786
単年度収支	△ 400,740,862	△ 3,354,871	△ 1,766,430	△ 1,588,441
実質単年度 収 支	△ 1,188,870,862			

単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額

ア 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は7億8,537万円であるが、この中には翌年度へ繰越すべき財源9,111万円が含まれており、実質収支額は6億9,426万円となる。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、3億5,000万円となっている。

単年度収支は、4億74万円の赤字、実質単年度収支は、11億8,887万円の赤字となっている。

イ 特別会計

各特別会計の歳入歳出差引合計額は9,994万円であり、実質収支額も9,994万円となる。

なお、単年度収支は、335万円の赤字となっている。

3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の

2に定める様式に従い作成されているものであり、審査に当たっては、当年度の増減の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であった。

(物品は1件50万円以上)

区 分			単位	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末
					増加	減少	現在高
公有財産	土地	公用財産	㎡	182,932.77	0.00	0.00	182,932.77
		公共用財産	㎡	2,121,928.56	397.74	22,690.57	2,099,635.73
		普通財産	㎡	1,014,459.44	5,280.63	0.00	1,019,740.07
		計	㎡	3,319,320.77	5,678.37	22,690.57	3,302,308.57
	建物	公用財産	㎡	33,115.70	0.00	7.56	33,108.14
		公共用財産	㎡	153,111.77	3,318.62	0.00	156,430.39
		普通財産	㎡	6,189.38	0.00	6.65	6,182.73
		計	㎡	192,416.85	3,318.62	14.21	195,721.26
	有価証券		円	12,100,000	0	0	12,100,000
	出資による権利		円	125,637,486	0	301,882	125,335,604
物品	車 両 類		台	167	7	10	164
	事務用図書類		式	2	0	0	2
	卓子・たな箱類		台	43	10	0	53
	ついたて類		台	4	0	0	4
	事務用機械器具類		台	55	13	5	63
	作業用機械器具類		台	15	2	1	16
	衛生機械器具類		台	19	0	0	19
	計 器 類		台	2	0	0	2
	通信器具類		台	17	3	1	19
	映写機械器具類		台	25	2	0	27
	音楽器具類		台	36	0	0	36
	装飾用具類		点	34	7	0	41
	体育用具類		台	10	1	1	10
	理科機械器具類		台	3	0	0	3
	非常用具類		台	26	2	2	26
	ちゅう房類		台	108	2	1	109
	雑 品 類		台	28	1	1	28

区分		単位	前年度末現在高	増減額	決算年度末現在高
債権	市民税（特別徴収金）	円	343,437,600	8,347,300	351,784,900

基金の年度中の増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高
			積立額	取崩額	
(1)	財政調整基金	2,377,084,000	550,000,000 2,444,000	790,574,000	2,138,954,000
(2)	減債基金	665,305,000	730,000	0	666,035,000
(3)	国民健康保険事業運営基金	72,449,633	53,100,000	81,000	125,468,633
(4)	リニア中央新幹線亀山駅整備基金	1,853,646,765	52,704,000	0	1,906,350,765
(5)	農業集落排水事業償還基金	81,305,194	0	0	0
(6)	地域福祉基金	35,892,539	36,544,071	50,000	72,386,610
(7)	ふるさと・水と土保全基金	16,892,105	3,362,000	200,000	20,054,105
(8)	ボランティア基金	9,154,000	976,000	0	10,130,000
(9)	庁舎建設基金	1,300,000,000	50,000,000	0	1,350,000,000
(10)	市民まちづくり基金	774,156,250	91,000	35,029,000	739,218,250
(11)	関宿にぎわいづくり基金	370,541,000	2,186,000	0	372,727,000
(12)	みえ森と緑の県民税市町交付金基金	5,028,000	2,720,000	4,110,000	3,638,000
(13)	土地開発基金	798,125,216	0	0	798,125,216
(14)	文化振興基金	11,333,000	1,250,000	0	12,583,000
(15)	森林環境整備基金	13,925,013	28,127,044	13,000,000	29,052,057
合 計		8,384,837,715	550,000,000 234,234,115	843,044,000	8,244,722,636

※ 「(1)財政調整基金」欄の「積立額」欄中、上段の数値は、令和3年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額である。

(1) 財政調整基金

前年度末現在高は23億7,708万円であったが、令和3年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額5億5,000万円と当年度に基金から生じた収益金244万円を積立て、7億9,057万円を取り崩したため、決算年度末現在高は、21億3,895万円となった。

(2) 減債基金

前年度末現在高は6億6,531万円であったが、当年度に基金から生じた収益金73万円を積み立てたため、決算年度末現在高は6億6,604万円となった。

(3) 国民健康保険事業運営基金

前年度末現在高は7,245万円であったが、一般財源5,310万円を積立て、国民健康保険事業運営基金の財源として8万円を取り崩したため、決算年度末現在高1億2,547万円となった。

(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金

前年度末現在高は18億5,365万円であったが、一般財源4,797万円及び当年度に基金から生じた収益金203万円と寄附金270万円を含む5,270万円を積立てたため、決算年度末現在高は19億635万円となった。

(5) 農業集落排水事業債償還基金

前年度末現在高は8,131万円であったが、令和4年度4月から農業集落排水事業特別会計が下水道事業企業会計に移行したことから、決算年度末現在高は0円となった。

(6) 地域福祉基金

前年度末現在高は3,589万円であったが、寄附金3,654万円を積立て、放課後児童クラブ運営費の財源として5万円を取り崩したため、決算年度末現在高は7,239万円となった。

(7) ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は1,689万円であったが、寄附金336万円積立て、中山間地域活性化事業の財源として20万円を取り崩したため、決算年度末現在高は2,005万円となった。

なお、この基金から生じた収益金18,000円は、農村振興事業の財源に充てられている。

(8) ボランティア基金

前年度末現在高は915万円であったが、当年度に基金から生じた収益金1万円と寄附金97万円を積立てたため、決算年度末現在高は1,013万円となった。

(9) 庁舎建設基金

前年度末現在高は13億円であったが、当年度に基金から生じた収益金143万円を含む5,000万円を積立てたため、決算年度末現在高は13億5,000万円となった。

(10) 市民まちづくり基金

前年度末現在高は7億7,416万円であったが、寄付金9万円を積立て、地域まちづくり協議会支援事業及び地区コミュニティセンター充実事業等の財源として3,503万円を取り崩したため、決算年度末現在高は7億3,922万円となった。

なお、この基金から生じた収益金85万円は市民参画協働事業等の財源に充てられている。

(11) 関宿にぎわいづくり基金

前年度末現在高は3億7,054万円であったが、当年度に基金から生じた収益金31万円と寄附金188万円を含む219万円を積立て、決算年度末現在高は3億7,273万円となった。

(12) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

前年度末現在高は503万円であったが、当年度に寄附金272万円を積み立て、図書館整備事業の財源として411万円取り崩したため、決算年度末現在高は364万円となった。

(13) 土地開発基金

前年度末現在高は7億9,813万円であったが、当年度においては増減がなかったため、決算年度末現在高は、7億9,813万円の前年と同額である。

この基金の内訳は現金5億9,934万円、貸付金1億8,778万円、土地1,101万円である。

なお、この基金から生じた収益金65万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

(14) 文化振興基金

前年度末現在高は1,133万円であったが、当年度に基金から生じた収益金1万円と寄附金124万円を積立てたため、決算年度末現在高は1,258万円となった。

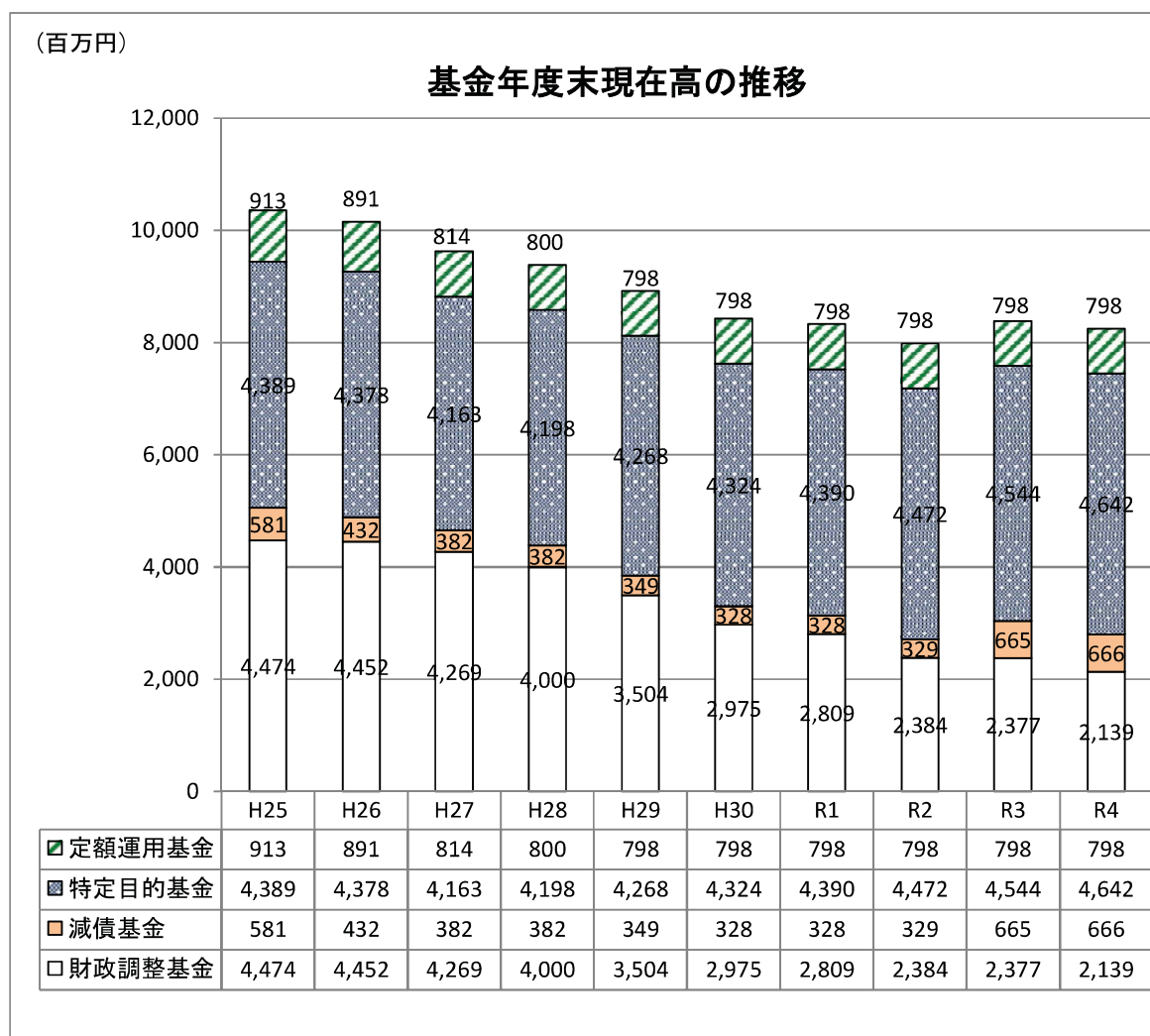
(15) 森林環境整備基金

前年度末現在高は1,393万円であったが、寄附金414万円と一般財源2,397万円などの2,813万円を積立て、森林経営管理事業の財源として1,300万円を取り崩したため、決算年度末現在高は2,905万円となった。

以上、基金の決算年度末総額は82億4,472万円で、前年度末と比較すると1億4,012万円減少している。主に、財政調整基金が2億3,813万円、市民まちづくり基金が3,494万円減少し、農業集落排水事業債償還金が8,131万円企業会計に移行したことによるものである。

基金の保管状況は、普通預金26億4,594万円、定期預金24億円、地方債30億円、貸付金1億8,778万円及び土地1,101万円となっている。

基金の年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



む す び

以上が令和４年度一般会計及び各特別会計の決算並びに附属書類を審査した概要であるが、各会計の総括意見は次のとおりである。

◎ 一 般 会 計

令和４年度は、「第２次亀山市総合計画・後期基本計画」がスタートし、長引くコロナ禍の中、感染症対策を一層推進するため、総合対策パッケージとして、「市民生活の支援」「地域経済の支援」「感染症対策の充実」を掲げ、子育て世帯への生活支援特別給付金や住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給、亀山プレミアム付商品券事業の展開、ワクチン接種体制の充実などに取り組まれた。また、令和４年度までの継続事業であった亀山駅周辺整備事業及び新図書館整備事業に取り組まれた。

令和４年度における一般会計の決算収支は、歳入決算額 247 億 7,643 万円、歳出決算額 239 億 9,106 万円で、これを差し引いた形式収支は 7 億 8,537 万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 9,111 万円を差し引いた実質収支は 6 億 9,426 万円の黒字である。

なお、単年度収支は前年度の 1 億 9,809 万円の黒字から 4 億 74 万円の赤字となり、財政調整基金の取崩し等を反映した実質単年度収支についても、赤字額が前年度の 2 億 5,918 万円から 11 億 8,887 万円に増加している。

歳入決算額を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は 127 億 854 万円（51.3％）であり、依存財源は 120 億 6,789 万円（48.7％）である。

自主財源については、特に根幹をなす市税収入が 101 億 4,385 万円で、昨年度は合併後初めて 100 億円を下回ったが、前年度に比べ 1 億 5,049 万円の増加となった。個人市民税は 4,304 万円、法人市民税は 6,346 万円増加している。

また、依存財源については、前年度に比べ 8 億 6,564 万円減少しており、市債は 5 億 5,190 万円、国庫支出金は 4 億 5,607 万円減少している。

市税の収納率は、現年課税分と滞納繰越分を併せて 97.0％で、対前年度比で 0.4 ポイント上昇し、収入未済額については、前年度と比較して 2,072 万円減少している。これは、三重地方税管理回収機構とともに、滞納整理に取り組んでいる成果であると評価できる。今後も財源確保と税負担の公平性の観点

から引き続き収入未済額の削減に努めるとともに、新たな収入未済額の抑制に努められたい。

次に、令和４年度の決算を財政分析指数で見ると、財政構造の弾力性を測定する指標の一つとされる経常収支比率は 85.2%で、前年度に比べ 4.6 ポイント増加し、行財政改革大綱の目標値 85%以下を上回った。この主な要因は、歳入において、国が財源不足に対処するために交付する臨時財政対策債が前年度と比較し、８億 6,680 万円減少したことによるものである。

地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数(３箇年平均)は、0.84 で前年度に比べ 0.03 ポイント減少し、単年度指数は 0.82 で、前年度に比べ 0.02 ポイント減少している。

公債費負担比率は 12.2%で、前年度から 0.5 ポイント増加している。一般的に超えないことが望ましいとされている数値 15%は下回っており、今後も維持されたい。

また、財政調整基金の残高は、21 億 3,895 万円となり、前年度より 2 億 3,813 万円減少したが、目標である 20 億円以上の残高を維持している。しかしながら、財政調整基金は平成 25 年度から年々減少傾向であり、今後も厳しい状況になると見込まれることから、計画的かつ効果的な運用を行い、健全な財政運営に努められたい。

本市の長期財政見通しにおいて、歳入では、市税や普通交付税などの一般財源については横ばい傾向、歳出では、生活保護や児童・老人並びに障がい者福祉などの社会保障制度に係る扶助費は年々増加傾向である。さらに、新庁舎の建設、公共施設の改修・更新、リニア中央新幹線市内停車駅周辺の整備など大型事業を控えており、多額の投資に耐えられる財政力を備える必要がある。加えて、近年、国際情勢などの影響によるエネルギー価格の高騰による歳出が増加することが見込まれる。

今後も、「第３次行財政改革大綱」に基づき、市民サービスの向上と次代を見据えたスマート自治体への転換に取り組み、将来の財源確保、持続可能な行財政運営に努めるよう期待するものである。

◎ 国民健康保険事業特別会計

本会計は、歳入決算額 46 億 2,650 万円、歳出決算額 45 億 2,859 万円で、歳入歳出差引残額 9,791 万円の黒字決算である。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が 94.2%で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇し、滞納繰越分は 23.5%で、前年度と比較して 5.9 ポイント上昇し、収入未済額は 2,069 万円減少している。

これは、令和 4 年度より国民健康保険税に係る徴収業務が税務課収納グループに移行したことにより、収納率の向上につながったものと考えられる。国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の削減に努められるとともに、市民の健康増進に努められたい。

◎ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計は、歳入決算額 11 億 950 万円、歳出決算額 11 億 747 万円で、歳入歳出差引残額 203 万円の黒字決算である。

後期高齢者保険料の収納率は、99.0%（前年度 99.1%）であった。

今後も収入未済額の削減に努められるとともに三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、事業の円滑な推進に努められたい。

令和4年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

土地開発基金

2 審査の期間

令和5年6月30日～同年8月7日

3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により市長から審査に付された、令和4年度の基金の運用状況調書が基金の設置目的に沿った運用等がなされているかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

なお、例月現金出納検査における基金の運用状況も参考としている。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されており、適正であると認めた。

第3 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりであり、土地、現金及び貸付金の増減はなく、決算年度末現在高は、7億9,813万円となっている。

なお、この基金から生じた収益金65万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

(単位：円)

基金名	種別	前年度末 現在高	年度中増減高		取崩額	決算年度末 現在高
			増加	減少		
土地開発基金	土地	11,007,500	0	0	0	11,007,500
	現金	599,339,277	0	0	0	599,339,277
	貸付金	187,778,439	0	0	0	187,778,439
	計	798,125,216	0	0	0	798,125,216

決 算 審 査 資 料

財政分析比率	5 8
市税等収入状況比較表(別表 1)	6 4
一般会計性質別(財源別)比較表(別表 2)	6 5
収入の状況比較表(別表 3)	6 6
基金年度末残高の推移(別表 4)	6 7

財 政 分 析 比 率

(注) 各比率に用いる金額は、令和4年度地方財政状況調査の数値である。

1 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／

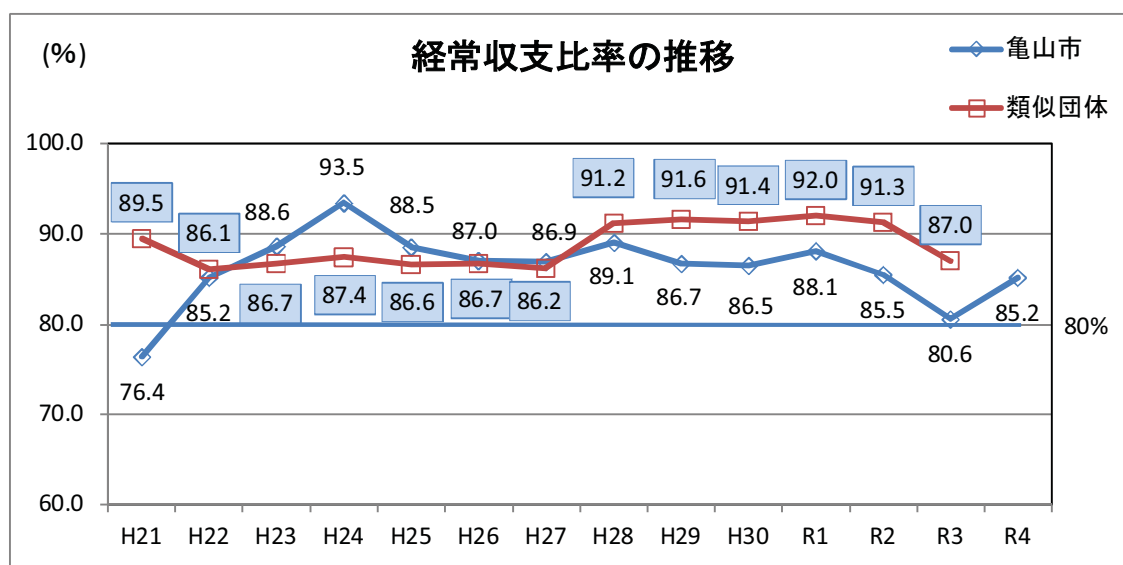
(経常一般財源＋減収補填債(特例分)＋臨時財政対策債)×100

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
経常収支比率	85.2	80.6	4.6	
経常経費充当一般財源	11,617,741	11,398,929	218,812	1.9
経常一般財源	13,280,057	12,914,211	365,846	2.8
減収補填債(特例分)	0	0	0	—
臨時財政対策債	359,900	1,226,700	△ 866,800	△ 70.7

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率で、歳入のうち経常一般財源が歳出の経常経費に充当された割合を示す数値であり、この比率が低いほど新規の行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。一般的に70～80%の間に分布するのが望ましいとされており、80%を超える場合はその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。行財政改革大綱における目標値は、85%以下としている。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



※ 類似団体＝国勢調査人口と産業構造によって市町村を分類。

当市の分類は、平成23～27年度＝Ⅱ－0 平成28～30年度＝Ⅱ－2

令和元年度～＝Ⅰ－2

2 財政力指数

＝ 単年度指数〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の過去3年間の平均値

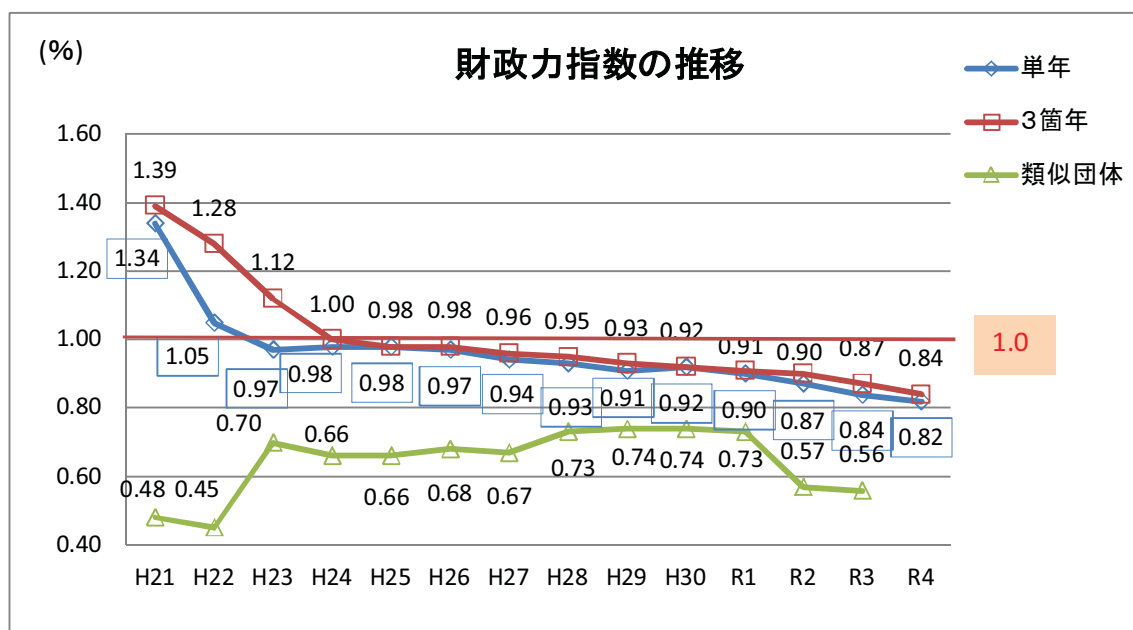
(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
財政力指数(3箇年平均)	0.84	0.87	△ 0.03	
単年度指数 (A/B)	0.82	0.84	△ 0.02	
基準財政収入額 (A)	8,597,714	8,595,621	2,093	0.0
基準財政需要額 (B)	10,533,848	10,246,019	287,829	2.8

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。したがって「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

指数（3箇年平均）は、平成21年度の1.39をピークに下降し、単年度の指数は、平成23年度から「1」を下回っている。

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



3 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源／一般財源総額 × 100

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
公債費負担比率	12.2 ※ 12.2	11.7 ※ 11.7	0.5 ※ 0.5	
公債費充当一般財源	1,961,252	1,903,237	58,015	3.0
一般財源総額	16,140,398	16,331,214	△ 190,816	△ 1.2
減債基金繰入額	0	0	0	—

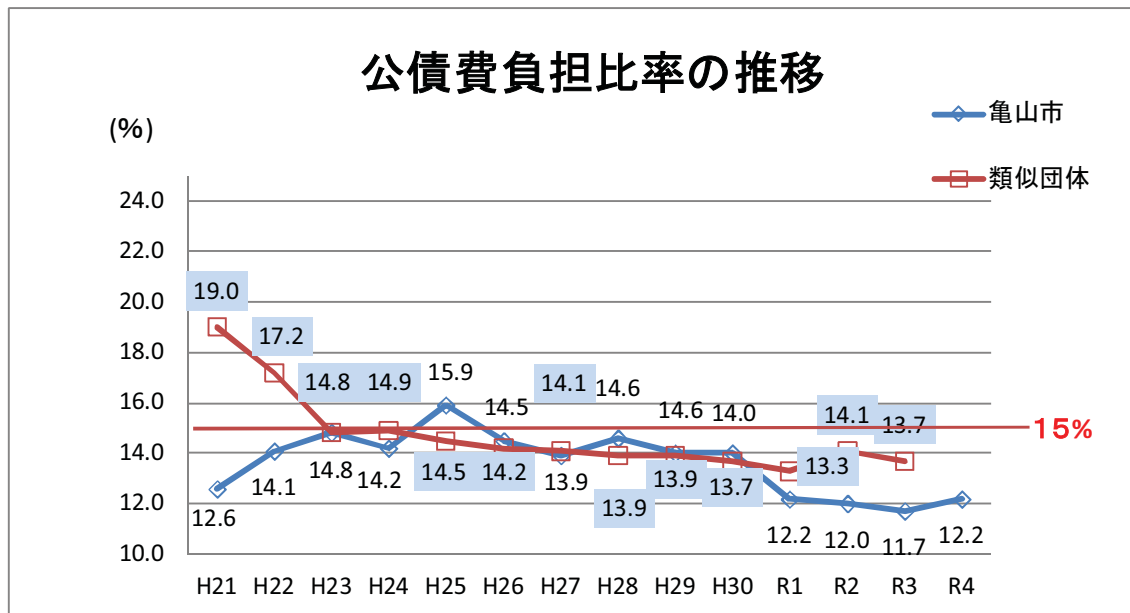
(注) ※印は、減債基金繰入額をそれぞれに加算した数値である。

(公債費充当一般財源 + 減債基金繰入額) ÷ (一般財源総額 + 減債基金繰入額)

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

一般的には財政運営上15%を超えないことが望ましいとされている。

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



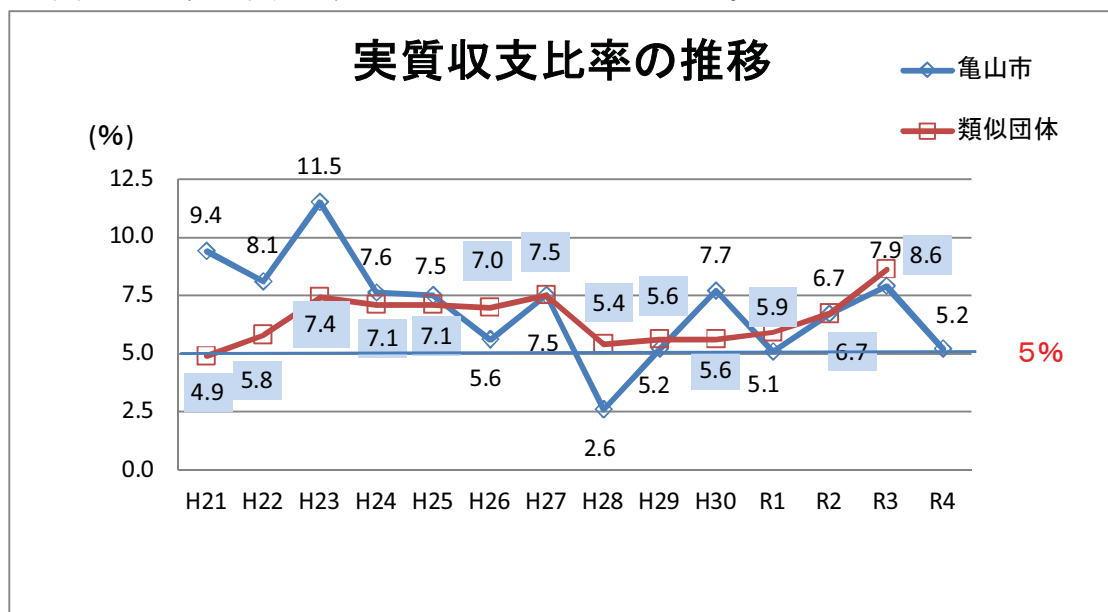
4 実質収支比率 = 実質収支額／標準財政規模 × 100

(単位: 千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
実質収支比率	5.2	7.9	△ 2.7	
実質収支額	694,262	1,095,004	△ 400,742	△ 36.6
標準財政規模	13,268,996	13,887,299	△ 618,303	△ 4.5

実質収支比率は、標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動に必要な一般財源の総額）に対する実質収支額の割合を示す数値をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



5 歳入の状況

(1) 経常一般財源比率 = 経常一般財源収入額 / 標準財政規模 × 100

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
経常一般財源比率	100.1 ※ 102.8	93.0 ※ 101.8	7.1 ※ 1.0	
経常一般財源収入額	13,280,057	12,914,211	365,846	2.8
標準財政規模	13,268,996	13,887,299	△ 618,303	△ 4.5
減収補填債（特例分）	0	0	0	—
臨時財政対策債	359,900	1,226,700	△ 866,800	△ 70.7

（注）※印は、経常一般財源収入額に減収補填債（特例分）と臨時財政対策債を加えた数値である。

地方公共団体の歳入構造の弾力性をはかる基準として、経常一般財源比率が用いられる。この指数は標準財政規模に対する現実に収入のあった経常一般財源の割合で算出される。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、したがって歳入構造に弾力性があることが示される。

6 歳出の状況

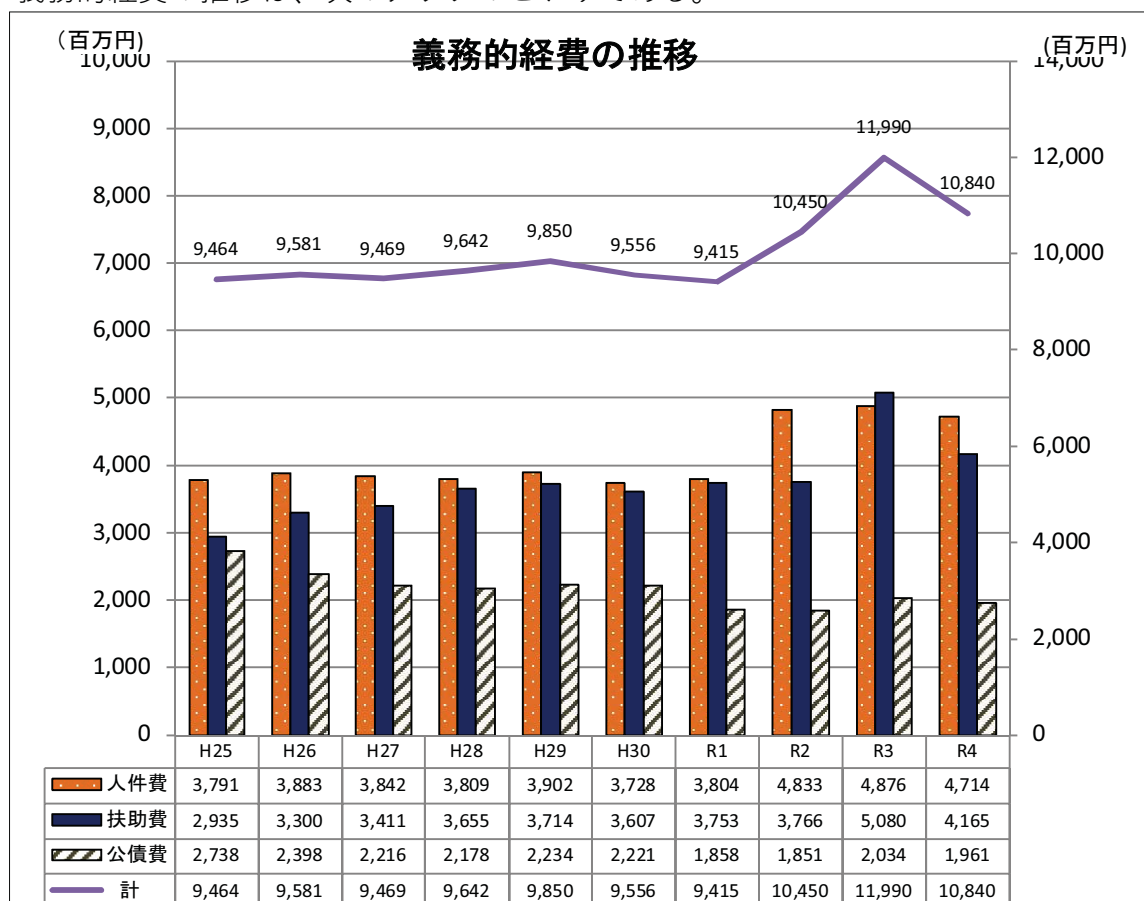
(1) 義務的経費

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	4,713,880	19.6	4,875,513	20.4	△ 161,633	△ 3.3
扶 助 費	4,165,480	17.4	5,080,314	21.2	△ 914,834	△ 18.0
公 債 費	1,961,252	8.2	2,034,437	8.5	△ 73,185	△ 3.6
合 計	10,840,612	45.2	11,990,264	50.1	△ 1,149,652	△ 9.6
歳 出 総 額	23,991,060	100.0	23,947,372	100.0	43,688	0.2

義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費、公債費の三つの費目が厳密な意味での義務的経費とされ、これらの占めるウェートが大きければ大きい程、投資的経費等任意に支出し得る財源の余裕が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることを意味する。

義務的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	16,307,271	67.9	16,627,543	69.4	△ 320,272	△ 1.9
投資的経費	3,721,171	15.5	2,912,011	12.2	809,160	27.8
そ の 他	3,962,618	16.6	4,407,818	18.4	△ 445,200	△ 10.1
合 計	23,991,060	100.0	23,947,372	100.0	43,688	0.2

消費的経費は、その支出の効果が当該年度または極めて短期間で終る経費であり、投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残るものに支出される経費である。投資的経費の占める割合が高いほど財政の弾力的運営が可能であるといえる。

(注) 上記の各経費は、次の算式により求めたものである。

消費的経費 = 人件費 + 物件費 + 維持補修費 + 扶助費 + 補助費等

投資的経費 = 普通建設事業費 + 災害復旧事業費

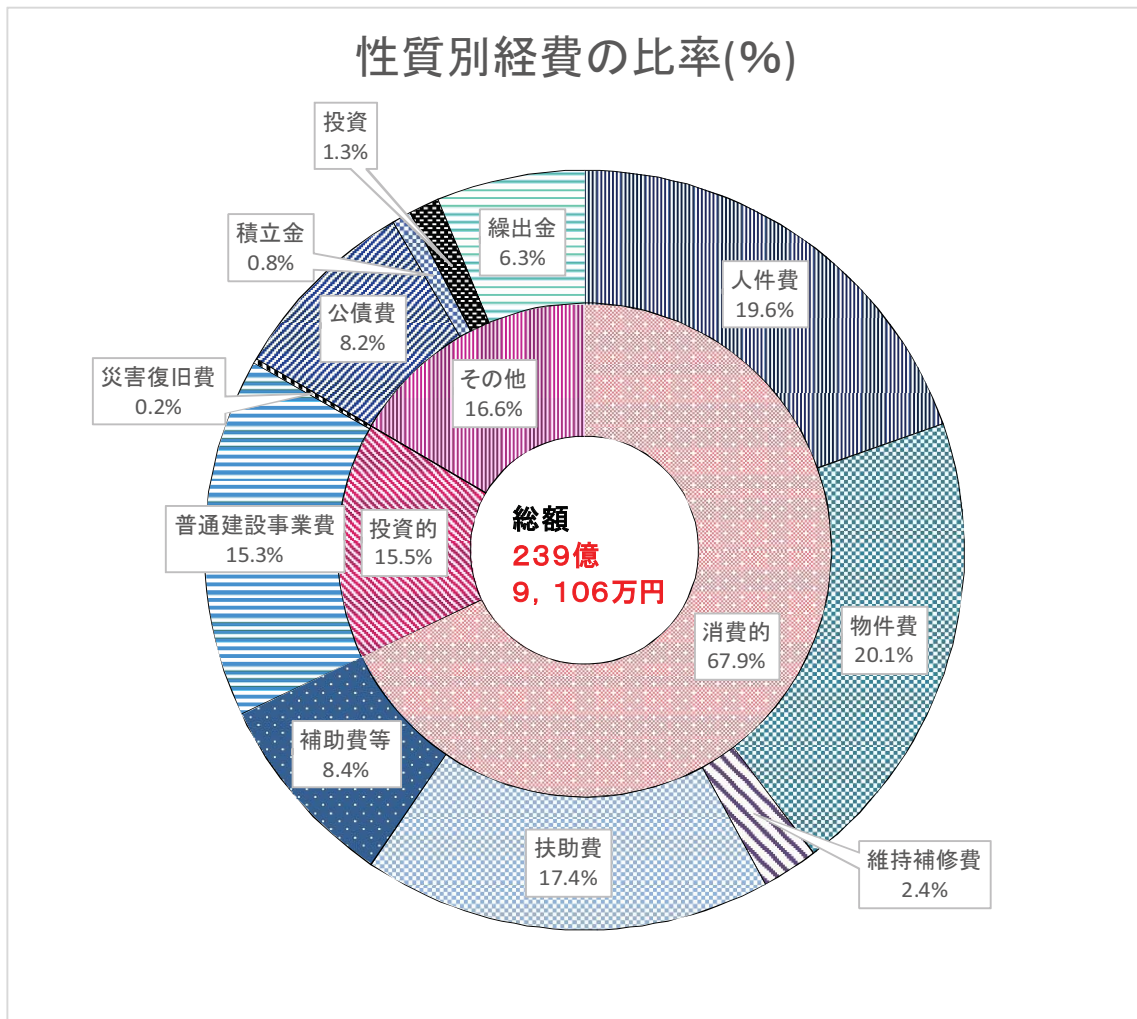
そ の 他 = 公債費 + 積立金 + 投資及び出資金・貸付金 + 繰出金

性質別経費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	4,713,880	19.6	4,875,513	20.4	△ 161,633	△ 3.3
物 件 費	4,821,515	20.1	3,988,526	16.7	832,989	20.9
維持補修費	581,277	2.4	673,881	2.8	△ 92,604	△ 13.7
扶 助 費	4,165,480	17.4	5,080,314	21.2	△ 914,834	△ 18.0
補 助 費 等	2,025,119	8.4	2,009,309	8.4	15,810	0.8
消費的 計	16,307,271	67.9	16,627,543	69.4	△ 320,272	△ 1.9
普 通 建 設 事 業 費	3,682,152	15.3	2,899,435	12.1	782,717	27.0
災害復旧費	39,019	0.2	12,576	0.1	26,443	210.3
投資的 計	3,721,171	15.5	2,912,011	12.2	809,160	27.8
公 債 費	1,961,252	8.2	2,034,437	8.5	△ 73,185	△ 3.6
積 立 金	181,134	0.8	463,812	1.9	△ 282,678	△ 60.9
投資及び出資 金・貸付金	306,120	1.3	27,680	0.1	278,440	1,005.9
繰 出 金	1,514,112	6.3	1,881,889	7.9	△ 367,777	△ 19.5
その他 計	3,962,618	16.6	4,407,818	18.4	△ 445,200	△ 10.1
合 計	23,991,060	100.0	23,947,372	100.0	43,688	0.2

性質別経費の比率は、次のグラフのとおりである。



市 税 等 收 入 状 況 比 較 表

別表 1
(単位：円　％)

区分 税目		令和 4 年度				令和 3 年度				比					
		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (A－C)	伸び率	収入済額 (B－D)	伸び率
市民税	現年課税分	3,491,196,317	3,363,147,216	96.3	5,799,975	122,249,126	3,404,240,408	3,256,644,973	95.6	18,916,102	128,679,333	86,955,909	2.6	106,502,243	3.3
	滞納繰越分	131,258,857	33,451,096	25.5	5,799,975	92,007,786	199,188,640	82,678,516	41.5	18,916,102	97,594,022	△ 67,929,783	△ 34.1	△ 49,227,420	△ 59.5
	固定資産税	5,623,567,518	5,488,601,356	97.6	6,336,202	128,629,960	5,634,374,951	5,484,983,954	97.3	6,883,546	142,507,451	△ 10,807,433	△ 0.2	3,617,402	0.1
市民税	現年課税分	5,480,681,700	5,453,308,858	99.5	0	27,372,842	5,431,573,900	5,400,316,707	99.4	0	31,257,193	49,107,800	0.9	52,992,151	1.0
	滞納繰越分	142,885,818	35,292,498	24.7	6,336,202	101,257,118	202,801,051	84,667,247	41.7	6,883,546	111,250,258	△ 59,915,233	△ 29.5	△ 49,374,749	△ 58.3
	軽自動車税	207,288,964	186,420,115	89.9	982,180	19,886,669	197,484,305	175,832,719	89.0	2,949,722	18,701,864	9,804,659	5.0	10,587,396	6.0
市民税	現年課税分	188,513,600	183,022,307	97.1	0	5,491,293	177,473,000	172,433,200	97.2	0	5,039,800	11,040,600	6.2	10,589,107	6.1
	滞納繰越分	18,775,364	3,397,808	18.1	982,180	14,395,376	20,011,305	3,399,519	17.0	2,949,722	13,662,064	△ 1,235,941	△ 6.2	△ 1,711	△ 0.1
	市たばこ税	357,228,222	357,228,222	100.0	0	0	338,919,527	338,919,527	100.0	0	0	18,308,695	5.4	18,308,695	5.4
市民税	現年課税分	357,228,222	357,228,222	100.0	0	0	338,919,527	338,919,527	100.0	0	0	18,308,695	5.4	18,308,695	5.4
	特別土地保有税	10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	10,230,400	116,100	1.1	0	10,114,300	△ 116,100	△ 1.1	△ 116,100	0.0
	滞納繰越分	10,114,300	0	0.0	0	10,114,300	10,230,400	116,100	1.1	0	10,114,300	△ 116,100	△ 1.1	△ 116,100	0.0
入湯税	現年課税分	2,725,940	2,725,940	100.0	0	0	2,692,480	2,692,480	100.0	0	0	33,460	1.2	33,460	1.2
	滞納繰越分	19,417,189	4,796,005	24.7	861,046	13,760,138	27,147,691	11,333,867	41.7	921,457	14,892,367	△ 7,730,502	△ 28.5	△ 6,537,862	△ 57.7
	市税合計	10,456,191,650	10,143,852,355	97.0	13,979,403	298,359,892	10,342,117,962	9,983,367,231	96.6	29,670,827	319,079,904	114,073,688	1.1	150,485,124	1.5
市税	現年課税分	10,133,740,122	10,066,914,948	99.3	0	66,825,174	9,882,738,875	9,811,171,982	99.2	0	71,566,893	251,001,247	2.5	255,742,966	2.6
	滞納繰越分	322,451,528	76,937,407	23.8	13,979,403	231,534,718	459,379,087	182,195,249	39.7	29,670,827	247,513,011	△ 136,927,559	△ 29.8	△ 105,257,842	△ 57.8
	保育所利用者負担金	88,131,850	85,927,370	97.5	0	2,204,480	89,744,291	86,709,810	96.6	495,291	2,539,190	△ 1,612,441	△ 1.8	△ 782,440	△ 0.9
市税	現年度分	85,592,660	85,036,830	99.4	0	555,830	85,827,030	85,163,260	99.2	0	663,770	△ 234,370	△ 0.3	△ 126,430	△ 0.1
	滞納繰越分	2,539,190	890,540	35.1	0	1,648,650	3,917,261	1,546,550	39.5	495,291	1,875,420	△ 1,378,071	△ 35.2	△ 656,010	△ 42.4
	住宅使用料	51,077,177	44,843,527	87.8	110,000	6,123,650	48,360,687	42,548,737	88.0	0	5,811,950	2,716,490	5.6	2,294,790	5.4
市税	現年度分	45,265,227	43,225,827	95.5	0	2,039,400	42,903,162	41,455,737	96.6	0	1,447,425	2,362,065	5.5	1,770,090	4.3
	滞納繰越分	5,811,950	1,617,700	27.8	110,000	4,084,250	5,457,525	1,093,000	20.0	0	4,364,525	354,425	6.5	524,700	48.0

一 般 会 計 性 質 別 (財 源 別) 比 較 表 別表2

区 分		令和4年度								令和3年度		令和2年度		決 算 額 比 較			
		決算額 (A)		構成比	財 源 内 訳				決算額 (B)	構成比	決算額 (C)	構成比	R 4－R 3年度		R 4－R 2年度		
					特 定 財 源	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比					(A－B)	伸び率	(A－C)	伸び率	
1. 投 資 的 経 費		3,721,171	15.5	3,013,317	34.9	707,854	4.6	2,912,011	12.2	2,733,294	10.3	809,160	27.8	987,877	36.1		
		16,307,271	67.9	5,262,158	60.9	11,045,113	71.9	16,627,543	69.4	20,068,496	75.3	△ 320,272	△ 1.9	△ 3,761,225	△ 18.7		
内 容	人 件 費	4,713,880	19.6	437,643	5.1	4,276,237	27.8	4,875,513	20.4	4,833,349	18.1	△ 161,633	△ 3.3	△ 119,469	△ 2.5		
	物 件 費	4,821,515	20.1	1,306,568	15.1	3,514,947	22.9	3,988,526	16.7	3,955,824	14.8	832,989	20.9	885,691	21.9		
	維 持 補 修 費	581,277	2.4	61,253	0.7	520,024	3.4	673,881	2.8	630,160	2.4	△ 92,604	△ 13.7	△ 48,883	△ 7.8		
	扶 助 費	4,165,480	17.4	2,951,127	34.2	1,214,353	7.9	5,080,314	21.2	3,766,120	14.1	△ 914,834	△ 18.0	399,360	10.6		
補 助 費 等		2,025,119	8.4	505,567	5.9	1,519,552	9.9	2,009,309	8.4	6,883,043	25.8	15,810	0.8	△ 4,857,924	△ 70.6		
	3. そ の 他 の 経 費	3,962,618	16.6	360,561	4.2	3,602,057	23.5	4,407,818	18.4	3,854,321	14.5	△ 445,200	△ 10.1	108,297	2.8		
内 容	公 債 費	1,961,252	8.2	0	0.0	1,961,252	12.8	2,034,437	8.5	1,850,777	6.9	△ 73,185	△ 3.6	110,475	6.0		
	積 立 金	181,134	0.8	62,069	0.7	119,065	0.8	463,812	1.9	114,066	0.4	△ 282,678	△ 60.9	67,068	58.8		
	投資及び出資金・貸付金	306,120	1.3	16,000	0.2	290,120	1.9	27,680	0.1	25,839	0.1	278,440	1,005.9	280,281	1,084.7		
	繰 出 金	1,514,112	6.3	282,492	3.3	1,231,620	8.0	1,881,889	7.9	1,863,639	7.0	△ 367,777	△ 19.5	△ 349,527	△ 18.8		
合 計		23,991,060	100.0	8,636,036	100.0	15,355,024	100.0	23,947,372	100.0	26,656,111	100.0	43,688	0.2	△ 2,665,051	△ 10.0		

収 入 の 状 況 比 較 表

別 表 3
(単位：千円　％)

区 分		令和4年度					令和3年度					比較 (4－3)						
		決 算 額		構 成 比		決 算 額 の 内 訳			構 成 比		決 算 額 の 内 訳			決 算 額		決 算 額 の 内 訳		
						特 定 財 源	臨 時 的	一 般 財 源 等			特 定 財 源	臨 時 的	一 般 財 源 等			特 定 財 源	臨 時 的	一 般 財 源 等
1	地方税	10,143,852	40.9	0	745,730	9,398,122	9,993,367	39.7	0	734,177	9,259,190	150,485	0	11,553	138,932			
2	地方譲与税	220,769	0.9	0	0	220,769	213,874	0.8	0	0	213,874	6,895	0	0	6,895			
3	利子割交付金	3,021	0.0	0	0	3,021	5,329	0.0	0	0	5,329	△ 2,308	0	0	△ 2,308			
4	配当割交付金	46,101	0.2	0	0	46,101	52,776	0.2	0	0	52,776	△ 6,675	0	0	△ 6,675			
5	株式等譲渡 所得割交付金	33,347	0.1	0	0	33,347	57,445	0.2	0	0	57,445	△ 24,098	0	0	△ 24,098			
6	地方消費税交付金	1,272,851	5.1	0	0	1,272,851	1,215,941	4.8	0	0	1,215,941	56,910	0	0	56,910			
7	ゴルフ場利用税 交付金	108,638	0.4	0	0	108,638	106,592	0.4	0	0	106,592	2,046	0	0	2,046			
8	軽油引取税・ 自動車取得税交付金	360	0.0	0	0	360	3	0.0	0	0	3	357	0	0	357			
9	自動車税環境性 能割交付金	27,055	0.1	0	0	27,055	21,894	0.1	0	0	21,894	5,161	0	0	5,161			
10	法人事業税交付 金	153,231	0.6	0	0	153,231	145,999	—	—	0	145,999	7,232	0	0	7,232			
11	地方特例交付金	76,486	0.3	0	0	76,486	180,652	0.7	0	12,911	167,741	△ 104,166	0	△ 12,911	△ 91,255			
12	地方交付税	2,340,776	9.4	0	404,642	1,936,134	2,060,830	8.2	0	398,218	1,662,612	279,946	0	6,424	273,522			
13	交通安全対策特 別交付金	3,942	0.0	0	0	3,942	4,815	0.0	0	0	4,815	△ 873	0	0	△ 873			
14	分担金及び負担金	302,586	1.2	302,586	0	0	291,293	1.2	291,293	0	0	11,293	11,293	0	0			
15	使用料	162,158	0.7	162,158	0	0	155,981	0.6	155,981	0	0	6,177	6,177	0	0			
16	手数料	94,476	0.4	94,476	0	0	90,557	0.4	90,557	0	0	3,919	3,919	0	0			
17	国庫支出金	4,703,052	19.0	4,703,052	0	0	5,159,121	20.5	5,159,121	0	0	△ 456,069	△ 456,069	0	0			
18	県支出金	1,318,866	5.3	1,318,866	0	0	1,396,961	5.6	1,396,961	0	0	△ 78,095	△ 78,095	0	0			
19	財産収入	30,661	0.1	30,518	143	0	27,160	0.1	27,017	143	0	3,501	3,501	0	0			
20	寄附金	92,435	0.4	92,435	0	0	10,248	0.0	10,248	0	0	82,187	82,187	0	0			
21	繰入金	895,337	3.6	104,763	790,574	0	605,679	2.4	104,069	501,610	0	289,658	694	288,964	0			
22	繰越金	669,724	2.7	117,425	552,299	0	517,209	2.1	70,291	446,918	0	152,515	47,134	105,381	0			
23	諸収入	317,310	1.3	310,257	7,053	0	542,070	2.2	445,744	96,326	0	△ 224,760	△ 135,487	△ 89,273	0			
24	市債	1,759,400	7.1	1,399,500	359,900	0	2,311,300	9.2	1,084,600	1,226,700	0	△ 551,900	314,900	△ 866,800	0			
合 計		24,776,434	100.0	8,636,036	2,860,341	13,280,057	25,167,096	100.0	8,835,882	3,417,003	12,914,211	△ 390,662	△ 199,846	△ 556,662	365,846			

基金年度末残高の推移

別表 4

(単位：百万)

基金名	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
財政調整基金	2,897	2,800	3,275	4,367	3,944	4,514	4,539	3,957	4,474	4,452	4,269	4,000	3,504	2,975	2,809	2,384	2,377	2,139
減価基金	110	10	283	285	1,432	1,733	1,406	910	581	432	382	381,887	348,999	328,031	328	329	665	666
● 特定目的基金	2,208	2,036	2,179	3,817	4,043	4,097	4,235	4,239	4,389	4,378	4,163	4,198	4,268	4,324	4,390	4,472	4,544	4,642
○ 定額運用基金	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,112	990	988	913	891	814	800	798	798	798	798	798	798
計	6,347	5,978	6,869	9,601	10,551	11,456	11,170	10,094	10,357	10,153	9,628	9,380	8,919	8,425	8,325	7,983	8,384	8,245

(単位：千円)

基金名	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
財政調整基金	2,897,314	2,800,464	3,275,254	4,367,054	3,943,803	4,513,941	4,539,425	3,957,202	4,474,240	4,451,628	4,268,607	4,000,400	3,504,377	2,974,699	2,809,277	2,384,354	2,377,084	2,138,954
減価基金	109,868	9,868	282,868	284,709	1,431,572	1,733,410	1,406,139	910,301	581,115	431,634	381,887	381,953	348,999	328,031	328,395	328,759	665,305	666,035
● 国民健康保険事業運営基金	262,575	148,047	50,486	1,410	410	20,410	20,410	410	62,650	650	650	650	650	650	10,650	26,450	72,450	125,469
● リニア中央新幹線亀山駅整備基金	950,364	1,000,364	1,050,364	1,150,364	1,250,364	1,300,364	1,350,864	1,400,864	1,450,894	1,500,904	1,550,904	1,601,034	1,651,064	1,701,754	1,752,125	1,802,325	1,853,647	1,906,351
● 下水道事業基金	453,023	353,023	354,751	357,265	358,804	358,804	399,114	329,237	316,750	284,578	0	0	0	0	0	0	0	0
● 農業集落排水事業債償還基金	99,658	129,034	154,213	175,033	177,701	187,645	185,092	177,660	182,436	175,027	155,746	136,736	130,174	115,762	101,837	91,191	81,305	0
● 地域福祉基金	270,009	265,757	139,614	88,414	108,663	25,223	25,678	26,493	26,952	27,842	28,716	29,291	31,790	32,350	32,930	34,651	35,893	72,387
● 公共施設等基金	4,637	14,841	18,907	23,992	27,213	34,449	37,807	37,844	37,867	37,885	37,904	0	0	0	0	0	0	0
● ふろさと・水と土保全基金	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	19,986	19,036	18,336	17,676	16,976	16,796	16,196	15,916	16,046	16,892	20,054
● ボランティア基金	9,948	9,834	9,734	9,634	9,584	9,484	9,389	9,239	9,139	9,053	8,907	8,918	8,806	8,717	8,646	8,716	9,154	10,130
● 基幹道維持管理基金	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
● 伝統的建造物群保存基金	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	13,383	6,683	4,683	4,683	0	0	0	0	0	0
● 庁舎建設基金	300,000	600,000	300,000	700,000	700,000	750,000	800,000	850,000	900,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000	1,250,000	1,300,000	1,350,000
● 市民まちづくり基金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	996,042	987,080	980,461	950,423	919,887	887,071	853,619	774,156	739,218
● 関宿にぎわいづくり基金	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,050	370,170	370,200	370,310	368,600	367,970	367,787	368,147	368,950	369,220	369,578	370,541	372,727
● ふろさとづくり基金	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990	41,990
● ふろさと創生基金	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403	18,403
● みえ森と緑の県民税市町村交付金基金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
● 文化振興基金	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	988,000	988,000	912,673	890,718	814,379	799,509	798,125	798,125	798,125	798,125	798,125	798,125
● 森林環境整備基金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○ 土地開発基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
○ 国民健康保険高額療養費貸付基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
○ 国民健康保険施設費貸付基金	6,347,117	5,978,514	6,869,113	9,600,364	10,550,603	11,456,269	11,170,745	10,094,007	10,357,445	10,151,980	9,627,509	9,380,108	8,919,351	8,425,172	8,325,650	7,982,989	8,384,838	8,244,723
計	17	17	18	18	18	17	17	16	15	16	16	15	16	16	17	16	16	16

(単位：千円)

基金名	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
財政調整基金	2,897,314	2,800,464	3,275,254	4,367,054	3,943,803	4,513,941	4,539,425	3,957,202	4,474,240	4,451,628	4,268,607	4,000,400	3,504,377	2,974,699	2,809,277	2,384,354	2,377,084	2,138,954
減価基金	109,868	9,868	282,868	284,709	1,431,572	1,733,410	1,406,139	910,301	581,115	431,634	381,887	381,953	348,999	328,031	328,395	328,759	665,305	666,035
● 特定目的基金	2,207,935	2,036,182	2,178,991	3,816,601	4,043,228	4,096,918	4,235,181	4,238,504	4,389,417	4,378,000	4,162,636	4,198,246	4,267,850	4,324,317	4,389,853	4,471,751	4,544,324	4,641,609
○ 定額運用基金	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,132,000	1,112,000	990,000	988,000	912,673	890,718	814,379	799,509	798,125	798,125	798,125	798,125	798,125	798,125
計	6,347,117	5,978,514	6,869,113	9,600,364	10,550,603	11,456,269	11,170,745	10,094,007	10,357,445	10,151,980	9,627,509	9,380,108	8,919,351	8,425,172	8,325,650	7,982,989	8,384,838	8,244,723